

9 平成27年度実施事業評価結果一覧
 健やかな成長と人間力をのばせるまち

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
育児相談・情報提供体制を充実する	子育て支援室	子育て情報提供事業	1,203,196	348,444	1,551,640	4	4	3	4	情報提供については、定期的に見直し、よりリアルタイムなものを発信する。	適切な時期に適切な案内を行える情報提供事業とする。	4	継続	維持	維持	3
		子育て学習活動推進事業	4,544,572	2,594,461	7,139,033	4	4	3	4	相談件数の増加に伴い、その後の連携調整が必要。	育児不安の解消に向けた事業の展開が必要。	4	継続	維持	維持	3
子育て支援サービスを充実する	市民課	母子家庭等医療費給付事業	1,614,975	9,324,127	10,939,102	—	5	4	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	民生委員等との連携により、受給者の資格を適正に把握していく。	1	継続	維持	維持	3
		乳幼児等医療費助成事業	2,562,745	66,246,407	68,809,152	5	5	3	4	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、子育て支援施策の拡充を検討する。	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、子育て支援施策の拡充を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		こども医療費助成事業	2,263,540	40,327,005	42,590,545	5	5	3	4	受給者証記載の法別番号について、乳幼児等医療とこども医療の受給者証ともに同じ番号のため、事務の遂行、支払いなどが煩雑となっている。	受給者証の記載方法の変更を検討し、医療機関等との連絡調整を行う。	4	継続	維持	維持	3
		自立支援等医療費助成事業	654,610	78,860	733,470	5	5	3	4	自立支援医療等の趣旨並びに自立支援等医療費助成事業の趣旨及び制度の周知が必要である。	広報、ホームページを通じて周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
子育て支援サービスを充実する	子育て支援室	修学旅行援助事業	801,656	133,000	934,656	3	3	3	4	児童の健全な育成と福祉の向上から、要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。	要保護、準要保護世帯の児童が、安心して就学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。	4	継続	維持	維持	3
		つどいの広場補助事業	719,354	1,152,120	1,871,474	4	4	4	4	子育ての負担感を抱えている親に対し、先の支援につなげること	子育て中の親子の仲間づくりや情報交換の場として安心して子育てできる環境を整備する。	5	継続	維持	維持	4
		子供の遊び場等設置補助事業	839,066	150,000	989,066	4	3	3	4	地域の中で、子供が安全に遊び、また、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。	各自治会に対し、制度に関する利用の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。	5	継続	維持	維持	3
		ファミリーサポートセンター事業	861,512	1,563,540	2,425,052	4	4	4	5	提供会員数の確保、ファミリーサポートセンター利用料補助事業の周知	提供会員数の増加 児童扶養手当受給者(対象者)へのチラシの配布	4	継続	維持	維持	3
		次世代育成支援対策推進事業	345,254	0	345,254	—	—	—	—	—	—	1	廃止	—	—	—
		児童手当等支給事業	4,984,487	535,798,730	540,783,217	—	4	4	4	広報紙等による制度の周知を図るとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知をするなど、引き続き未申請者の減少に努める必要がある。	広報紙等による制度の周知、及び他部署等との庁内連携、また他の子育て支援事業の申請等の機会を捉え、未申請者の減少に努める。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
子育て支援サービスを 充実する	子育て支援室	子育て応援券交付事業	1,618,831	3,603,100	5,221,931	4	3	4	3	利用できるサービスの確保	利用率の向上及び利用できるサービスの確保	4	継続	維持	維持	3
		出産祝金支給事業	740,556	10,902,990	11,643,546	4	3	4	4	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める	他の活性化事業とともに、関係各課と連携しながら、制度のPR、周知に努める	4	継続	維持	維持	3
		子ども・子育て支援事業	12,019,716	6,673,993	18,693,709	—	4	4	4	国・県からの情報を把握し、関係組織との連携を図り、子ども・子育て支援新制度の実施事務を円滑に進める。	子ども・子育て支援新制度の実施にあたり、関係機関との連携を図りながら、子ども・子育て支援事業計画を進行管理していく。	1	継続	維持	維持	3
	健康介護課	育児等健康支援事業	5,725,818	472,005	6,197,823	—	4	4	4	参加者のニーズにあった教室内容 参加者の満足度	参加者のアンケートをもとに、参加者の求める内容を盛り込んだ教室とする	1	継続	維持	維持	3
		妊婦健康診査等補助事業	1,224,142	18,838,383	20,062,525	—	5	5	4	特になし	現状維持	1	継続	維持	維持	3
		未熟児養育医療給付事業	1,492,594	544,816	2,037,410	—	4	4	4	—	引き続き必要な方が確実に利用できるよう、関係機関と連携していく。	1	継続	維持	維持	3
		妊婦外出支援事業	824,102	456,333	1,280,435	3	3	3	4	特になし	実施から3年目となり、実施方法等必要に応じて改善していく。	4	継続	維持	維持	3
母子保健対策を充実する	健康介護課	母子健康相談指導事業	5,515,122	562,150	6,077,272	—	4	3	4	受診率が100%に達していない。	受診率100%を目指し、事業をおこなう。	1	継続	維持	維持	3
		乳幼児健康診査等事業	5,486,394	2,207,818	7,694,212	—	4	4	4	受診率が100%に達していない。	家庭の事情等で状況把握が難しいケースもあるが、引き続き受診勧奨を行い、受診率100%と、全数把握を目指す。	1	継続	維持	維持	3
		特定不妊治療費補助事業	834,178	1,378,292	2,212,470	4	4	4	4	特になし	引き続き事業を継続していく	4	継続	維持	維持	3
		未熟児養育医療給付事業	1,492,594	544,816	2,037,410	—	4	4	4	—	引き続き必要な方が確実に利用できるよう、関係機関と連携していく。	1	継続	維持	維持	3
		妊婦歯科健康診査実施事業	415,186	174,000	589,186	4	4	5	3	受診率の向上	交付時に制度の周知と口腔衛生の大切さを説明し、受診勧奨を行なう。	4	継続	維持	維持	3
多様な保育サービスの 充実を図る	子育て支援室	公立保育所運営事業	3,854,312	217,989,907	221,844,219	—	4	4	5	待機児童はないもの、利用定員に対する入所率が恒常的に120%を超えており定員の見直しが必要である。	相生保育所及び平芝保育所の定員を60名から70名に変更し、矢野川保育所の定員を45名から55名に変更する。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
多様な保育サービスの 充実を図る	子育て支援室	私立保育所運営事業	4,041,362	238,673,870	242,715,232	—	4	4	5	入所のニーズが増加しており、多様なサービスなどその役割は拡大している。行政と私立保育施設との相互連携が一層必要となる。	制度改正等、保育施設を取り巻く状況が変化している。各施設へ情報提供や助言等を行う。	1	継続	維持	維持	3
		私立保育所補助事業	1,437,626	13,328,542	14,766,168	—	4	4	5	親の多様なニーズに気づき、保育サービスを今後も充実させる。	子ども・子育て支援制度に基づき、適正に事業を進め、保育サービスを充実させる。	1	継続	維持	維持	3
		保育料軽減事業	1,188,726	10,698,060	11,886,786	4	4	4	4	軽減事業等を受けていない世帯を減らす。	子育てコーディネーターと連携し制度の周知及び支援を行う。	4	継続	維持	維持	3
		認定こども園運営費補助事業	689,426	0	689,426	—	—	—	—	—	—	5	廃止	—	—	—
		多子世帯保育料軽減事業	689,426	306,300	995,726	4	4		4	国における利用者負担額が改正となることにより、対象世帯の範囲について、検討する必要がある	県の方針に沿って対象世帯や補助額について検討する。	5	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	放課後児童保育事業	38,506,470	4,077,922	42,584,392	5	5	4	4	指導員及び指導補助員の確保	入級児童数による指導員、指導補助員の適切な配置	4	継続	拡大	拡大	5
保育所の整備計画の 検討を行う	子育て支援室	保育所維持管理事業	689,426	0	689,426	—	3	3	3	子ども達が安全に保育所での生活が送れるよう、施設の安全管理を徹底する。	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等子どもの安全確保に努める	2	継続	維持	維持	3
子どもへの虐待防止対策を 推進する	子育て支援室	要保護児童対策事業	1,594,748	23,600	1,618,348	—	4	4	4	個別ケース会議開催のタイミングや関係機関との調整。	個別ケース会議を適宜開催し、関係機関の連携や役割分担を明確にする。	1	継続	拡大	維持	4
		子育て家庭支援訪問事業	1,123,382	696,000	1,819,382	4	4	4	4	要支援対象児や家庭に、細かな支援ができていないか。	その後のフォローについて、定期的なチェック、アウトリーチにより親の負担軽減を図る。	4	継続	拡大	維持	4
		こんにちは赤ちゃん事業	1,126,982	1,880	1,128,862	4	4	4	4	専門職の訪問員の確保が困難。	乳児家庭の全戸訪問であるため、新生児訪問と連携しながら、家庭支援、今後のフォローの必要性などを把握することが必要。	5	継続	維持	維持	4
		児童虐待防止対策緊急強化事業	345,254	0	345,254	3	4	4	4	児童虐待防止啓発のピラ配布について配布時期、場所の選定。	児童虐待防止啓発のピラ配布についてより効果的な方法で行う。	5	継続	維持	維持	3
		家庭児童相談室運営事業	1,213,166	2,195,160	3,408,326	4	4	4	4	相談内容の多様化により相談員の専門性が重要である。	アウトリーチの必要性を見極め、親の困り感に気付く。	4	継続	拡大	維持	4
ひとり親家庭の自立支援をする	子育て支援室	母子家庭等交流事業	1,198,202	350,000	1,548,202	4	3	3	4	母子福祉団体活動について、窓口での案内に加え、広報によるPRなど、一層の情報提供が必要である。	各種情報提供により、母子福祉団体活動を広報し、母子福祉団体を支援する。	5	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
ひとり親家庭の自立支援をする	子育て支援室	交通遺児激励事業	801,656	130,000	931,656	4	4	3	4	学校への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
		母子寡婦福祉事業	1,063,526	893,434	1,956,960	—	4	4	4	母子家庭等の自立に必要な修業能力の向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。	児童扶養手当支給業務との連携を図り、現況届時に未就労である者へ適切な助言・相談を行う。	1	継続	維持	維持	3
		母子家庭自立支援給付金事業	1,100,936	1,250,000	2,350,936	4	4	3	4	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就職活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。	母子・父子自立支援員の相談業務と当該事業を結びつけ、母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。	4	継続	維持	維持	3
学校給食の充実と食育の推進を図る	学校教育課	学校給食運営事業	131,327,552	123,143,606	254,471,158	4	4	4	3	メニューの標準化及び適正な食数及び給食業務の管理	給食管理ソフトを導入し、給食事務の効率化及び正確な業務管理を進め、献立や栄養摂取の充実を図る。	4	継続	維持	維持	3
家庭・地域・学校の連携を深める	生涯学習課	学校支援地域本部事業	1,981,642	198,287	2,179,929	4	4	4	4	登録ボランティアの確保	ボランティアに地域住民が入ることにより、地域の教育力を活用することができる	5	継続	維持	維持	3
確かな学力の定着を図る	教育管理課	小学校特別支援教育就学奨励事業	973,742	324,968	1,298,710	—	5	4	4	普通学級の補助対象者について、学校及び学校教育課と連携し情報の把握に努めていく必要がある。	学校との連携をより密にする。また、補助額の改正等、必要な情報を速やかに各学校及び補助対象者へ周知する。	1	継続	維持	維持	3
		中学校特別支援教育就学奨励事業	973,742	311,487	1,285,229	—	5	4	4	普通学級の補助対象者について、学校及び学校教育課と連携し情報の把握に努めていく必要がある。	学校との連携をより密にする。また、補助額の改正等、必要な情報を速やかに各学校及び補助対象者へ周知する。	1	継続	維持	維持	3
	学校教育課	指定教育等研究研修事業	1,393,034	8,551,055	9,944,089	4	3	3	4	総合的な学習事業を創意ある学校園づくり推進事業への見直しを行った。	地域人材の活用を図り、学校教育課、学校と連携し研修内容の拡充を図る	4	継続	拡大	維持	4
		小学校一般事務経費	2,664,286	28,524,995	31,189,281	—	3	4	4	学校図書活性化協議会との連携強化を要する。	学校図書活性化協議会と年に2回程度協議の場を設ける。	3	継続	維持	維持	3
		中学校一般事務経費	2,145,434	10,753,979	12,899,413	—	3	4	4	学校図書活性化協議会との連携強化を要する。	学校図書活性化協議会と年に2回程度協議の場を設ける。	3	継続	維持	維持	3
		中学校外国人英語指導助手招致事業	2,870,182	5,042,006	7,912,188	4	4	4	4	外国人英語指導助手による活動を有効的に実施し、生徒の英語力の向上を図る。	外国人英語指導助手による活動を有効に行うなど、効率的な活用を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ぐんぐん学力アップ事業	2,220,942	711,724	2,932,666	4	4	4	4	児童・生徒の状況に応じた学力向上を図る。	実施学年を増やし、より有効な学力向上の取り組みを推進する。	4	継続	拡大	拡大	5
豊かな心の育成を図る	学校教育課	ふれあいものづくり事業	2,380,658	100,000	2,480,658	3	3	3	3	教育的な効果が得られる授業。	移動手段方法	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
豊かな心の育成を図る	学校教育課	小学校体験活動事業	1,532,898	6,570,000	8,102,898	4	4	4	4	効率的な事業計画・予算執行に努める。	各校の状況に応じた予算配分	5	継続	維持	維持	3
		心豊かな体験活動推進事業	1,602,530	1,975,940	3,578,470	4	4	3	4	生徒への指導及び保護者、地域への周知及び啓発。	3校連携した、受け入れ事業所の確保。	4	継続	維持	維持	3
		適応教室事業	405,110	2,098,109	2,503,219	4	4	4	4	子どもへの救済は緊急を要し、より適切な相談支援の実施が必要である。	より多くの子どもの学校復帰と勇気づけ。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	1,302,950	30,000	1,332,950		4	3	4	各学校園と連携し、表彰候補者の把握に努める。	校長会、教頭会等の場で事業の周知徹底を図る。	5	継続	維持	維持	3
		創意ある学校園づくり推進事業	345,254	4,622,278	4,967,532	4	4	4	4	地域性や小中一貫教育により重点を置いた事業実施が求められる。	各学校園と事業計画に関するヒアリングを実施し、費用対効果についての検証に努める。	4	継続	拡大	維持	4
健やかでたくましい体づくりをする	学校教育課	クラブ活動運営事業	1,467,554	2,397,868	3,865,422	—	4	4	4	用具の消耗に伴う更新	楽器消耗品の適正把握による購入	3	継続	維持	維持	3
		学校教育ペーロン祭協賛事業	1,452,890	735,900	2,188,790	4	4	4	4	人員配置等、より効率的な運営に努める。	人員配置を見直し、より効率的な運営に努める。	4	継続	維持	維持	3
		学校体育振興事業	974,042	4,498,674	5,472,716	3	4	3	4	大会出場にかかる交通方法	大会にかかる交通方法の見直し	4	継続	維持	維持	3
		学校医等委嘱事業	1,083,978	13,213,747	14,297,725	—	4	4	4	委嘱対象者の減による実施体制の検討	学校医等の適正配置	1	継続	維持	維持	3
		児童・生徒等健康管理委託事業	1,324,064	5,868,626	7,192,690	—	4	3	4	より効果的に児童・生徒・教職員の健康の保持増進を図る。	健康診断等の効率的な実施。	1	継続	維持	維持	3
		学校健康センター事業	2,620,082	2,019,560	4,639,642	—	3	4	4	法律に基づいた災害共済給付処理事務の適正な執行。	適正な給付手続き事務処理による給付の実施。	1	継続	維持	維持	3
地域医療に貢献できる人を育てる	看護専門学校	看護専門学校運営事業	82,680,730	100,929,592	183,610,322	4	5	4	4	今後の教員の退職に対する教員体制の検討	中長期的な職員採用計画を検討・作成し、教員採用を行う。	4	継続	拡大	維持	4
充実した高等教育の環境づくり	企画広報課	教育特区事業	1,712,166	114,300	1,826,466	4	4	4	3	教育特区という特殊な環境での事業実施であり、市と学校が密に連携をとる必要がある。	様々な規制のなかで、適正な学校運営が行えているか観察、指導を行う。	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
教育施設を整備する	教育管理課	小学校管理事業	3,460,272	46,269,844	49,730,116	5	4	4	4	簡易な修繕については、コスト削減や早期危険回避等の観点からも原材料費を執行し、学校職員における簡易修繕が有効的である。	簡易修繕については、引き続き校長会等で、学校職員における対応を呼びかけた。	4	継続	維持	維持	3
		中学校管理事業	3,333,078	23,629,834	26,962,912	5	4	4	4	簡易な修繕については、コスト削減や早期危険回避等の観点からも原材料費を執行し、学校職員における簡易修繕が有効的である。	簡易修繕については、引き続き校長会等で、学校職員における対応を呼びかけた。	4	継続	維持	維持	3
		幼稚園管理事業	2,764,446	9,333,894	12,098,340	5	4	4	4	大型備品等について老朽化により修繕頻度が増加しつつある。	修繕に係る予算増額の検討が必要である。	4	継続	維持	維持	3
		小学校施設整備事業	3,548,750	275,077,834	278,626,584	5	4	5	4	施設の老朽化等により、緊急な想定外の修繕が発生するため、工事及び維持修繕を計画どおり進めることが困難となる場合がある。	緊急的な工事も想定しながら、児童の安全を最優先に考え、優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		中学校施設整備事業	2,890,334	16,302,944	19,193,278	5	4	5	4	施設の老朽化等による改修箇所が増加や突発的な緊急修繕により、計画通り進めることが困難であるが、原則的には、適切な優先順位を持って改修を進めている。	緊急的な工事も想定しながら、生徒の安全を最優先に考え、その上で優先順位を持ち、改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		幼稚園施設整備事業	2,261,846	4,901,040	7,162,886	5	4	4	4	耐震化の必要はないが、施設の老朽化が進んでいる施設もあり、老朽化に伴う修繕の必要性が増加している。	緊急的な工事も想定しながら、園児の安全性を優先に考え、適切な優先順位を持って改修を進める。	6	継続	維持	維持	3
		学校教育施設整備基金事業	375,182	1,962,666	2,337,848	—	4	4	4	—	—	2	継続	維持	維持	3
教育の機会均等を確保する	教育管理課	相生市奨学金事業	1,273,022	1,132,000	2,405,022	5	5	4	4	国や県の同様の制度創設に伴いその動向を確認する必要がある。	国や県の制度について、継続して動向を注視する。	4	継続	維持	維持	3
		小学校要・準要保護児童就学援助事業	1,153,310	1,603,353	2,756,663	—	5	4	4	今後も当事業の概要について広く周知し、現状通り継続実施する必要がある。	学校との連携をより密にししながら、引き続きリーフレット等を作成し、事業の概要について、広く周知する。	1	継続	維持	維持	3
		中学校要・準要保護生徒就学援助事業	1,153,310	3,306,102	4,459,412	—	5	4	4	今後も当事業の概要について広く周知し、現状通り継続実施する必要がある。	学校との連携をより密にししながら、引き続きリーフレット等を作成し、事業の概要について、広く周知する。	1	継続	維持	維持	3
		小学校通学費補助事業	854,030	610,920	1,464,950	5	5	4	4	今後も当事業の概要について周知し、現状通り継続実施する必要がある。	学校との連携をより密にししながら、引き続きリーフレット等を作成し、事業の概要について、周知する。	4	継続	維持	維持	3
		中学校通学費補助関係事業	734,318	190,040	924,358	5	5	4	4	今後も当事業の概要について周知し、現状通り継続実施する必要がある。	学校との連携をより密にししながら、引き続きリーフレット等を作成し、事業の概要について、周知する。	4	継続	維持	維持	3
子どものやる気を引き出す教職員を育成する	学校教育課	教育研究所運営事業	345,254	4,024,119	4,369,373	4	3	4	4	より効果的な教職員の資質向上を図る	教職員の資質向上のため、より効果的な研修会の検討	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
子どもの育成環境の充実を図る	総務課	私立幼稚園補助事業	405,110	0	405,110	4	4	4	4	私立幼稚園の健全な経営を図るとい意味で適正であると考え。	子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、補助対象事業者はなくなったが、必要な補助基準等の規定は整備しておく必要がある。	5	継続	維持	維持	3
	教育管理課	預かり保育事業	1,153,310	541,959	1,695,269	5	5	4	4	職員の負担軽減の観点からも、状況を迅速に把握し対応するため、代替支援員を確保する必要がある。	代替の支援員を確保し、支援員の休暇や緊急時の迅速な対応ができる体制を整える。	4	継続	維持	維持	3
		市立幼稚園保育料軽減事業	375,182	0	375,182	5	5	4	4	公立幼稚園の保育料無料化が定着してきた。事業目的からも今後も継続して実施する必要がある。	広く周知を行うとともに、引き続き事業実施を行う。	4	継続	維持	維持	3
	学校教育課	矢野・若狭野小学校交流事業	1,781,798	123,120	1,904,918	4	4	3	4	教育的な効果が得られる授業。	移動手段方法。	4	継続	維持	維持	3
		相生市小中一貫教育推進事業	1,163,386	96,560	1,259,946	4	4	4	4	各学校園への事業周知と目標の共有を徹底する。	創意ある学校園事業との関連性を明確にし、各中学校の特色や現状に応じた事業展開を行う。	4	継続	拡大	拡大	5
生涯にわたって学べる体制を整備する	生涯学習課	生涯教育企画調整事業	345,254	2,077,560	2,422,814	—	4	5	5	公民館運営協議会と重複する内容が見られるため統合した	社会教育委員会との連携を図る	3	継続	維持	維持	3
		相生っ子学び塾事業	4,921,486	4,061,975	8,983,461	4	4	3	3	学習の評価方法	珠算については2年目の児童は6級を目指す	4	継続	拡大	維持	4
サービスの充実を図る	生涯学習課	公民館管理事業	5,301,798	12,834,745	18,136,543	—	4	4	4	同好会等の減少により、使用料が減少している	施設の老朽化による維持管理の増大が課題である	3	継続	維持	拡大	4
		公民館活動事業	9,209,134	14,557,816	23,766,950	4	3	4	4	主催事業の参加者数増に努める	公民館等ホームページ等、広報の充実を図る	4	継続	維持	維持	3
		多目的研修センター管理事業	1,306,131	2,070,865	3,376,996	—	4	4	4	センター利用者に対し、受益者負担相当額を使用料として徴収する	施設の老朽化による維持管理の増大が課題である	3	継続	維持	拡大	4
		多目的研修センター活動事業	2,138,182	2,777,932	4,916,114	4	4	4	4	主催事業の参加者数の増加に努める	ホームページ等、広報の充実を図る	4	継続	維持	維持	3
		図書館管理運営事業	13,767,962	36,189,071	49,957,033	—	4	4	4	民間ノウハウの導入により、利用者の利便性を図られていることから、さらに貸出冊数の増加を目指す。	祝日閉館、開館時間延長をさらにPRしていくとともに、平成27年11月より始まった広域利用についてもPRを図りたい。	3	継続	維持	維持	3
		図書館活動事業	6,824,666	8,349,056	15,173,722	4	4	4	4	学校図書室を含む関係機関との連携の促進	相生市子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書推進を図っていく。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
青少年健全育成体制を整備する	生涯学習課	青少年育成補助金事業	524,822	205,000	729,822	4	4	4	4	少子化により会員数が減少傾向である	団体の活動に対する検証を続ける	5	継続	維持	維持	3
青少年活動の機会や場の充実を図る	教育管理課	こども学習センター管理事業	2,363,806	2,815,316	5,179,122	4	4	4	4	平成28年度土地の購入の決定に伴い、今後の長期的な施設の在り方、方針を決定する必要がある。	施設の在り方の方針を決定し、老朽化に伴う改修等を検討する。	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	青少年育成事業	4,734,718	2,474,360	7,209,078	4	4	4	4	事業内容を含め、全体的な事業再構築の必要性がある	2回実施にしたことによる事業効果の検証	4	継続	維持	維持	3
		放課後子ども教室推進事業	3,174,686	2,039,963	5,214,649	4	4	4	4	指導ボランティアの確保	入級児童数によるボランティアの適切な配置	4	継続	維持	維持	3
補導活動や相談体制の充実を図る	学校教育課	補導委員活動事業	824,102	1,516,937	2,341,039	—	4	3	4	地域住民・自治会等の継続的な協力を得る。	地域住民・自治会等の活動への理解と協力	1	継続	維持	維持	3
地域ぐるみで健全育成を推進する	学校教育課	青少年問題協議会運営事業	1,502,670	46,200	1,548,870	—	4	4	4	青少年の指導、育成等の適正な活動。	法律の基づいた活動の実施。	1	継続	維持	維持	3
		青少年健全育成活動事業	913,886	6,335,861	7,249,747	—	4	4	4	より効果的な活動体制の整備	スクールソーシャルワーカーび活動を有効に活用する。	1	継続	維持	維持	3
	企画広報課	相生市民さわやかあいさつ運動事業	435,038	445,500	880,538	4	4	4	4	庁内及び各自治会単位での啓発用のぼりの管理方法	庁内及び各自治会単位での啓発用のぼりの管理方法	4	継続	維持	維持	3
市民文化活動を振興する	生涯学習課	芸術文化振興補助金事業	554,750	1,053,000	1,607,750	4	4	4	4	高齢化により会員数が減少傾向である	団体の活動に対する検証を続ける	5	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	435,038	0	435,038	4	4	3	3	情報把握の効率性、正確性を高めていく必要あり	各文化団体などとの情報共有に努める	4	継続	維持	維持	3
	学校教育課	芸術文化活動振興事業	524,822	0	524,822	3	1	1	3	芸術文化活動の推進	補助事業の実施内容の見直し	4	継続	拡大	維持	4
文化事業を実施する	地域振興課	中学生ペーロン推進事業	405,110	550,000	955,110	4	4	3	4	小学生の体験乗船でも、往復600mのレースを行っているのに、中学生でありながら片道300mのレースを行っている。	往復600mのレースをする必要がある。	5	継続	維持	縮小	3
	生涯学習課	芸術文化振興事業	6,074,278	2,726,930	8,801,208	4	4	4	5	事業内容を精査し、委託料の削減を図る	文化会館での実施にあたり、各種団体の予算の見直しを行う	4	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
文化施設の充実を図る	財政課	市民会館管理運営事業	1,493,494	22,713,905	24,207,399	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—
	生涯学習課	仮称・市民文化会館建設事業	12,233,994	2,861,833,807	2,874,067,801	4	4	4	4	ランニングコストの軽減を図りながら、市民に愛されるホールを目指す。	多目的広場の整備についても引き続きコストの削減に努める。	6	完了 予定	—	—	5
		仮称・市民文化会館管理運営事業	9,779,298	12,135,967	21,915,265	5	5	5	4	市民に愛される会館になるような運営を行う。	実際にオープンしてみないと分からないことも多いが、維持費の軽減を図りながら市民に愛される会館運営を行う。	4	継続	維持	維持	4
文化財の保存と活用を図る	生涯学習課	文化財運営事業	2,664,886	1,358,688	4,023,574	4	3	3	4	市内に残る文化財の維持管理をどのように行っていくか。	史跡パンフレットなどによる市内に残る貴重な文化財のPRを行い、文化財についての関心を深める。	4	継続	維持	維持	3
		資料館管理事業	4,278,872	2,431,115	6,709,987	4	4	4	4	寄贈を受けた貴重な史料や資料館活性化サポート事業で収集を行った資料を展示することで資料の有効活用を図る。	引き続き資料館の展示物の入替や特別展を実施するとともに、歴史講座などの市民参加型の事業を実施する。	4	継続	拡大	拡大	5
多文化共生を推進する	企画広報課	国際交流事業	1,323,102	300,000	1,623,102	4	4	4	4	日本語教室の参加者増加に伴い、他事業への参加者も増加傾向にある。	支援ボランティアが不足している状況にあるため、国際交流事業全体を市民へ周知する必要がある。	4	継続	拡大	維持	4
スポーツ施設の整備を行う	体育振興課	市民体育館管理事業	3,241,794	11,445,384	14,687,178	—	4	3	4	災害時の第一次避難所であることから、ライフライン断絶時、避難所としての機能設備の充実を図る必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全で利用者にやさしい施設管理に取り組む必要がある。	2	継続	維持	維持	3
		市民プール管理運営事業	1,542,374	5,974,000	7,516,374	—	3	4	3	中央プールの施設老朽化、人員減少により廃止とした	㈱アクアティックに管理運営業務委託となり、今後も適正管理に努めていく。	2	継続	維持	縮小	3
		市民グラウンド管理運営事業	3,389,934	3,922,865	7,312,799	—	3	4	4	施設の充実や今後の適正管理体制について検討が必要である。	使用実態に即した委託管理を行い、事業費節減に努める。	2	継続	維持	維持	3
		温水プール管理運営事業	2,589,854	100,216,054	102,805,908	—	3	4	4	経年のため、プール施設改修改革による適正管理が必要である。	計画的な施設維持修繕に努め、適正な管理を推進する。	2	継続	維持	拡大	4
スポーツ活動の支援・充実を図る	地域振興課	海洋訓練教室推進事業	375,182	685,177	1,060,359	3	3	3	3	マリンスポーツの普及、環境学習活動など、観光部門よりも、教育・体育所管が担当する方が、ヨットの競技選手育成などへつなげることができる。	レクリエーションにとどまることなく、海のあるまちに住む相生の子どもたちの未来に影響を与えるような事業であり続け、改善していかなくてはならない。	4	継続	拡大	維持	4
	体育振興課	社会体育計画管理事業	1,243,094	172,744	1,415,838	—	3	3	3	全体的に委員の若返りと女性委員割合を増やしていく必要がある。	スポーツ推進審議会委員報酬については、平成28年度より100円減	3	継続	維持	縮小	3
		スポーツ活動推進事業	5,616,182	2,708,191	8,324,373	4	4	4	4	事業の自主的な運営を進めるため、団体との連携が必要である	各大会種目の参加者を増員させ、参加者一人当たりにかかる必要事業費を削減する必要がある。	4	継続	維持	縮小	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
スポーツ活動の支援・ 充実を図る	体育振興課	ジュニアスポーツ振興事業	5,471,430	1,420,000	6,891,430	4	5	4	4	学校と連携を図り、子ども達のニーズにあった事業展開が必要である。	事業規模や参加者数に見合った事業費の増減を行う。	4	継続	拡大	維持	4
		レクリエーションスポーツ振興事業	7,225,218	4,365,000	11,590,218	4	3	4	4	高齢化社会に向け、目標達成のため事業内容および運営等について検討する	平成26年度からの新規事業として、多世代で取り組める「アジャタ」の市民大会を開催したが、今年度も継続し、地域コミュニティの活性化を図る。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ教室事業	1,847,654	869,340	2,716,994	4	4	4	4	教室開催時期だけでなく、それ以外でもスポーツに親しめるよう、スポーツ活動普及促進を図る必要がある。	教室開催のPRを積極的に行う。	4	継続	維持	維持	3
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	2,290,574	104,600	2,395,174	4	4	4	4	平成25年度の制度改正により、受賞者は以前より減少しているが、受賞資格が明確にされている。	市広報紙やホームページを活用し、効果的な制度の周知、PRに努める。	4	継続	維持	維持	3
		多世代型スポーツ導入事業	345,254	0	345,254	4	4	3	4	家族や年齢で編成したミックス部門の設置等多くが集える時期の設定などを検討していく。	—	4	完了	—	—	—
スポーツリーダーを育成する	体育振興課	スポーツ推進委員事業	2,879,658	3,246,780	6,126,438	—	3	3	4	地域スポーツのリーダー確保や育成が重要であることから、各種目や各地域から均等に委員を選出する必要がある。	事業応援に必要な人員数を検討し、必要最低限の応援を依頼することでコスト削減を図る。	3	継続	維持	維持	3
人権行政体制の整備を図る	総務課	地域改善対策事業	1,213,166	7,280	1,220,446	2	2	5	5	特別対策事業として実施してきた事業であるが、一般法適用に代わっており、更に見直しをすすめている。	—	4	継続	維持	維持	2
人権啓発活動を推進する	総務課	隣保館活動事業	1,093,454	1,143,343	2,236,797	4	3	3	4	生活相談、地域福祉事業、啓発事業等地域住民を対象としたコミュニティセンターとしての機能が求められているが、年々、講座受講生は高齢化し、参加者が減少している。	1回当りのコストを縮小する中で、充実した講座・まつりが実施できるよう、経費の削減に努める。	4	継続	維持	維持	3
	地域振興課	男女共同参画推進事業	5,539,593	895,700	6,435,293	4	4	4	4	基本計画に基づき各施策事業の進行管理を実施し、数値目標の達成に向けた事業を行う	男女共同参画週間事業を活用し、相生市男女共同参画センター事業を効率的に実施する。	4	継続	拡大	縮小	3
	人権教育推進室	人権啓発事業	6,330,854	5,314,784	11,645,638	4	4	4	4	より幅広い年齢層の参加者を学習に呼び込む工夫と学習機会に向けて、市内の各種団体の活動及び動向を把握し、新規の団体の発掘に努める	他部署との連携を進め、市民のニーズや社会情勢を踏まえた啓発行事の企画を行い、幅広い年齢層の参加につながるよう努める。	4	継続	維持	維持	3
人権教育を推進する	人権教育推進室	人権教育事業	9,323,654	7,918,748	17,242,402	4	4	4	4	教職員、行政職員に対する人権教育は、日常の教育活動、市民サービスに直接影響が大きいと見做し、継続して人権意識の高揚に努める必要がある。	総合計画指標「人権が尊重されている市」と感じる市民が増えるよう学校園や市民の人権意識を高めるリーダーの育成を継続する。	4	継続	拡大	維持	4
みんなが安心して暮らせる絆のあるまち																
救急医療体制を充実する	健康介護課	献血推進事業	674,462	0	674,462	—	3	3	4	献血の啓発を継続して行う必要がある。	全戸配布の市民カレンダーに献血のイメージキャラクターを掲載し、周知と啓発を図る。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
救急医療体制を充実する	健康介護課	救急医療施設運営事業	704,390	18,805,470	19,509,860	—	4	3	4	小児救急において、夜間及び休日の受入りに空白日がある。	小児救急の受入れ空白日の解消のため、引き続き関係機関に働きかけを行なっていくとともに、中播磨医療圏域との連携を強化していく。	2	継続	維持	維持	3
安定した市民病院の運営を行う	市民病院	病院管理事務事業	5,345,754	0	5,345,754	—	4	4	4	看護業務については、訪問診療や訪問看護で人員が割かれ、慢性的な外来看護師不足となっている。	看護体制を強化するため、看護師採用に力を入れる。	3	継続	拡大	維持	4
		病院運営事務事業	7,864,754	0	7,864,754	4	4	4	4	入院・外来の患者数が減少した。	訪問診療や訪問看護など積極的に医療ニーズに応えていく。	4	継続	拡大	維持	4
健康づくり意識を醸成する	健康介護課	保健対策推進事業	1,183,238	465,000	1,648,238	—	3	3	4	第2次健康増進計画の進行管理。	健康増進計画の進行状況を把握し、評価・改善を行なっていく。	1	継続	維持	維持	3
		健康福祉フェア	1,093,454	295,792	1,389,246	4	3	3	4	昼食を含む開催時間の検討。	25年度より開催時間を午後1時までとし短縮して実施しているが、引き続きこの時間帯での実施でいいか実施状況を見ながら検討していく。	4	継続	維持	維持	3
		健康づくり推進事業	2,559,926	4,802,172	7,362,098	—	3	3	3	若年者が受診しやすい環境づくりとして、健診回数や受診場所の拡大が検討される。	胃がんリスク検診を30歳の節目者に対して、個別と集団どちらでも個人によって選択できる体制にした	1	継続	維持	維持	3
		後期高齢者健康増進事業	2,350,430	4,570,214	6,920,644	—	4	3	5	身近で受診しやすい環境づくり	検査項目の充実等による魅力ある健診づくり	1	継続	拡大	維持	4
		いきいき百歳体操事業	3,229,318	778,863	4,008,181	—	5	5	4	初年度に大きく目標達成したため、今後の展開が滞らないようにする。	初年度の実施状況をふまえ、周知啓発方法を工夫改善する。	1	継続	維持	維持	3
		健康ポイント制度事業	2,051,150	478,858	2,530,008	4	3	3	2	達成者が少なく、取組み人口を増やすよう工夫が必要。	広報や各事業での普及啓発に努める。	4	継続	維持	維持	3
病気などの早期発見と早期治療を推進する	健康介護課	健康増進事業	7,938,090	27,615,142	35,553,232	—	4	4	3	クーポン配布により受診者は増加しているが、より受けやすい環境を整える必要がある。	子宮がん検診については市内では一医療機関しかないため、受診医療機関拡大のためクーポン対象者以外の市民の受け入れもたつの市・太子町医師会に委託契約を締結する	1	継続	拡大	維持	4
		健康づくり推進事業	2,559,926	4,802,172	7,362,098	—	3	3	3	若年者が受診しやすい環境づくりとして、健診回数や受診場所の拡大が検討される。	胃がんリスク検診を30歳の節目者に対して、個別と集団どちらでも個人によって選択できる体制にした	1	継続	維持	維持	3
		後期高齢者健康増進事業	2,350,430	4,570,214	6,920,644	—	4	3	5	身近で受診しやすい環境づくり	検査項目の充実等による魅力ある健診づくり	1	継続	拡大	維持	4
感染症のまんえんを予防する	健康介護課	予防接種事業	4,197,990	56,137,992	60,335,982	—	3	3	3	未接種者に対して十分な周知が出来ていない	定期健診時に接種状況を把握し、未接種者に対して付箋を利用し保護者への周知を徹底する。(予防接種の必要性を説明する)	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
感染症のまんえんを予防する	健康介護課	感染症予防事業	883,958	0	883,958	—	3	3	4	情報収集及び市民への啓発活動の推進。	情報収集及び市民への啓発活動の推進。	1	継続	維持	維持	3
	環境課	公衆浴場設備改善資金利子補給補助事業	464,966	849	465,815	3	3	3	4	公衆浴場の事業者は減ってはいるが、市民が高齢化し、風呂の無い家もあることから、継続する必要がある。	公衆浴場利用者数の状況や、その他ニーズ等も把握しながら、今後の対応に生かす。	5	継続	維持	維持	3
		衛生害虫駆除事業	524,822	75,600	600,422	3	3	4	4	市民それぞれが住む地域の環境意識を向上させることで、管理責任の認識を高めることにより、公衆衛生意識の向上が期待される。	制度の周知により、地区清掃の活性化を促す。	4	継続	維持	維持	3
食育を推進する	健康介護課	食育推進事業	2,140,934	93,370	2,234,304	—	4	4	4	2次計画の重点取組である、若い世代と男性への食育活動	高校生への食育活動の拡充、男性の料理教室の充実	1	継続	維持	維持	3
福祉に対する意識の高揚を図る	健康介護課	介護マーク普及啓発事業	397,628	13,424	411,052	4	4	3	4	さらなる普及啓発に努める必要がある。	普及啓発の方法として、単独ではなく「認知症サポーター養成講座」や「見守りSOSネットワーク事業」と合わせて周知していく。	4	継続	維持	維持	3
地域福祉の体制づくりと各団体による活動を支援する	社会福祉課	戦没者遺族等団体活動補助事業	375,182	150,000	525,182	4	4	4	4	会員の高齢化に伴い会員の減少が見込まれる。	—	5	継続	維持	維持	3
		戦没者遺族等援護事業	3,038,774	38,000	3,076,774	—	3	3	3	戦没者遺族の高齢化が進んでいるため、各種事業の後方の方法を再考する必要がある。	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金を大多数が申請をしたが、残りの方についても円滑な事務処理に努める。	3	継続	維持	維持	3
		更生保護活動補助事業	375,182	220,000	595,182	—	4	4	4	定年制の完全実施により、定年の退任者が見込まれるため今後後継の保護司の確保が難しくなると思われる。	社会を明るくする運動の参加団体の呼びかけを増やし、より幅広い層へ運動の浸透を図る。	3	継続	維持	維持	3
		民生児童委員運営事業	1,482,518	7,768,700	9,251,218	—	5	5	5	小地域地域福祉活動の推進(隣近所での見守り・安心活動)	民生児童委員協議会・自治会・社会福祉協議会との連携の強化	1	継続	維持	維持	3
		社会福祉協議会活動事業	734,318	14,600,000	15,334,318	4	4	3	4	地域福祉を推進するため、住民のニーズを把握する必要がある。	市民のニーズの把握のため、各種団体へのヒアリングやアンケート調査を実施。	5	継続	維持	維持	3
		日本赤十字社事業	1,228,130	0	1,228,130	—	5	4	5	日赤活動、奉仕団活動の周知と災害時に備えた訓練実施。	災害時に備えた訓練の実施。	3	継続	維持	維持	3
ユニバーサル社会づくりを推進する	社会福祉課	住みよい福祉のまちづくり事業	794,174	0	794,174	4	4	4	4	障害者の外出機会促進を図るために制度の周知に努める。	窓口及び広報等での制度の周知方法を検討する。	4	継続	維持	維持	3
		地域自殺対策緊急強化事業	1,422,662	181,284	1,603,946	4	4	4	4	より多くの人に自殺予防の必要性を伝えるため、研修会、講演会、啓発活動を充実させる必要がある。	自殺を身近な問題と認識してもらえよう研修会、講演会、啓発活動を継続して実施する。	5	継続	維持	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
地域福祉活動の拠点 の利用促進を図る	社会福祉課	総合福祉会館管理運営事業	824,102	19,451,336	20,275,438	—	4	4	4	地域福祉活動拠点としての機能を維持できるよう計画的な維持修繕を行う。	維持修繕計画に基づき、設備等の維持修繕を実施する。必要に応じ随時適切な修繕を実施。	3	継続	維持	維持	4
	健康介護課	老人いこいの家等管理事業	1,018,634	2,924,517	3,943,151	—	3	3	3	各施設とも老朽化が進んでおり、施設の維持修繕にコストがかかる。	利用者の増加を目指し、周知を図る。	2	継続	維持	維持	3
		老人福祉センター管理事業	450,002	164,359	614,361	—	—	—	—	土地の賃借料は支払っており、撤去の決定の検討する必要がある。	—	2	廃止 予定	—	—	—
		生きがい交流センター管理運営事業	1,273,022	8,950,683	10,223,705	3	3	3	3	年間利用者数は減少したが、セミナー参加者は増加しており、今後も高齢者へのニーズ調査等による状況把握を行っていく。	アンケート調査の実施によるニーズ把握に努めるとともに、施設の周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
生きがいづくりを推進する	健康介護課	敬老事業	3,308,126	5,570,304	8,878,430	3	3	3	4	80歳記念写真について：既存の価格を維持したまま業者の選定を行っているので業者に対しても負担が出始めている恐れがある。	80歳記念写真について：再度価格設定を行い予算に反映させ業者の選定を図る。	4	継続	維持	維持	3
	生涯学習課	高齢者教育事業	2,351,454	668,818	3,020,272	4	4	3	4	学習を通じて地域のリーダーとして活躍いただけるような意識付けをする。	受講料を上げることで、講座の内容や講師を一変し、より興味をもてるような講座を行う。	4	継続	維持	拡大	4
社会参加と交流を促進する	健康介護課	高年クラブ等社会活動促進事業	1,871,582	3,161,073	5,032,655	4	4	3	3	会員数・クラブ数の減少。	高年クラブ活動の有効性を広く周知し、高齢者が生きがいや役割を持てるまちづくりに努める。	5	継続	維持	維持	3
介護サービスを充実する	健康介護課	老人福祉施設整備事業	1,504,964	0	1,504,964	4	3	4	3	高齢者の生命の安全確保のため、入所施設である「椿の園」の耐震診断は必要	全庁的な施設の整備（修繕等）計画が必要	7	継続	維持	縮小	3
		介護保険事業計画策定事務	1,462,966	22,077,236	23,540,202	—	3	3	3	第7期計画に向けたニーズ把握が必要。	ケアマネジャーや介護サービス事業所にアンケート調査を実施する。	1	継続	維持	拡大	4
		介護保険料賦課事業	4,321,196	1,062,541	5,383,737	—	5	4	4	給付制限につながらないよう、保険料の徴収率を上げることが課題である。	保険料や保険者証送付時のチラシを改善し、保険料の利用目的や介護保険制度の周知を図ることにより、利用者の納付意識を高め、徴収率の向上を目指す。	1	継続	維持	縮小	3
		介護認定審査会事業	7,283,574	2,566,080	9,849,654	—	3	4	4	訪問調査日と主治医意見書作成日のかい離があり、再調査または再依頼になったケースがあった。	訪問調査日と主治医意見書作成日がかい離しすぎないように、調査日を適正に設定し、各医療機関と連絡を図りたい。	1	継続	維持	維持	3
		認定調査事業	2,734,342	15,372,472	18,106,814	—	3	4	4	介護認定申請者数は増加傾向にあるため、効率化が求められる。昨年に引き続き、認定期間延長により認定件数を減少させコストを抑える。	障害サービスから介護保険サービスへスムーズに移行するため、業務の効率化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		介護保険給付事務	2,200,790	2,549,960,312	2,552,161,102	—	5	2	4	事業所への実地指導や監査、ケアプランチェック等の適正化を行い、介護給付費の適正化を図る。	平成28年度より小規模通所介護事業所が、地域密着型サービスに移行し、市が指定権者等になったため、きめ細やかな指導を行う必要がある。	1	継続	維持	拡大	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護サービスを充実する	健康介護課	家族介護用品支給事業	494,894	759,480	1,254,374	3	4	3	3	周知を継続し、利用者の増加を図る。	広報誌等への掲載、ケアマネ、民生委員等への周知を図り、利用者の増加・維持を図る。	4	継続	維持	維持	3
		家族介護慰労金支給事業	524,822	240,000	764,822	3	2	2	3	支給実績が少ない。	周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
		成年後見制度利用支援事業	614,606	216,000	830,606	4	4	3	4	広域化に伴い、効率的な事務を目指す。	西播磨4市3町共同事業での西播磨成年後見支援センターの周知に努め、後見制度のさらなる普及を図る。	4	継続	維持	拡大	4
		介護給付費等費用適正化事業	1,273,022	395,983	1,669,005	—	5	4	4	給付費通知は定期的を送っているが、介護給付費の適正化にまで至っていない。	定期的に送付している給付費通知に、適正化を促すチラシ(同居家族有の家事援助・軽度者のレンタル等)を同封する。	1	継続	維持	維持	3
介護予防などを推進する	市民課	老人医療費助成事業	2,350,880	20,806,245	23,157,125	—	4	4	4	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、所得要件の見直しを検討する。	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、所得要件の見直しを検討する。	1	継続	維持	維持	3
		鍼灸マッサージ施療費助成事業	674,687	2,795,000	3,469,687	4	4	3	4	優先性の観点から、助成内容の見直しを検討する。	現下の情勢、財政事情を踏まえつつ、助成内容の見直しを検討する。	4	継続	維持	維持	3
		高齢重度障害者医療費助成事業	1,762,171	27,952,238	29,714,409	—	5	3	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	医療費適正化等の取組みの一層の強化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		高齢者特別給付金支給事業	464,966	0	464,966	—	3	3	3	在日外国籍高齢者等の無年金問題は、本来、国の責任において実施すべき施策である。	関係機関を通じて、国に代替施策の実施を要望していく。	1	継続	維持	維持	3
		後期高齢者医療保険事業	13,661,176	439,017,409	452,678,585	—	5	3	4	必要に応じて、他の公費負担医療制度との関係について教示する必要がある。	広域連合及び他の公費負担医療制度との連絡調整を強化する。	1	継続	維持	維持	3
	健康介護課	しあわせ基金事業	883,958	1,462,000	2,345,958	4	4	3	3	社会情勢の変化を鑑み、市民ニーズ等も把握し、補助団体と協力し、有効な事業を展開していく必要がある。	今後も事業の内容を適宜見直し、検討していく。	4	継続	拡大	拡大	5
		高齢者ホームヘルプサービス事業	953,890	105,570	1,059,460	3	3	3	3	事業の該当者にサービスの周知をすることが困難である。	新総合事業の検討際に事業を見直す。	4	継続	維持	維持	3
		老人短期入所運営事業	1,392,734	276,610	1,669,344	4	4	4	4	養護老人ホームとの連携の必要性	平成28年度より委託料等の改定を行った。送迎時の加算を取り入れたことにより、施設での対応も可能となった。	4	継続	維持	維持	3
		高齢者デイサービス運営事業	355,330	1,016,210	1,371,540	3	3	3	3	申請者数の減少が続いているため、事業の検討は必要。	新総合事業の検討時に事業を見直す。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	健康介護課	高齢者日常生活用具給付等事業	375,182	33,640	408,822	4	4	3	3	給付する用具について、より最適な用具の情報収集を行う。	用具に関する情報収集を行うとともに、広報誌、ケアマネ等に周知を図る。	4	継続	維持	維持	3
		高齢者等住宅改造成業	1,482,518	4,264,000	5,746,518	5	4	4	4	助成額が大きいため、県補助が無くなると実施が困難。	制度改正により、簡易耐震診断の助成が拡大され、手続きが複雑化した。利用者の利便性を考慮し、他課との連携に努める。	4	継続	維持	維持	3
		高齢者在宅生活支援事業	644,534	246,000	890,534	3	3	3	3	新規利用者が増えていない。さらなる周知に努める。	さらなる周知に努め、利用者増加を目指す。実施業者が1社となっているので新規開拓にも努める。	4	継続	維持	維持	3
		アイアイコール事業	1,253,170	3,644,676	4,897,846	4	4	4	4	設置者数の減少がみられるため、必要な方にサービスが提供できるよう周知を図る。	在宅介護支援センター等の実態把握から必要な方にサービスを提供していく。	4	継続	維持	維持	3
		お元気コール事業	953,890	651,234	1,605,124	3	4	4	4	電話での安否確認であるため、地域の地縁団体の協力を得、対面での確認方法の検討をしていきたい。	地域の地縁団体(老年クラブ等)の協力が得られないか検討していく。	4	継続	拡大	維持	4
		ひとり暮らし老人名簿事業	1,293,174	0	1,293,174	4	4	4	4	民生児童委員の調査を経て、必要な場合は、包括支援センター等専門職の訪問につなぐことができていく。	民生児童委員と包括・在介との連携がよりスムーズにいくように、包括・在介に関する関係性の向上により努める。	4	継続	維持	維持	3
		火災警報器給付・取付事業	524,822	0	524,822	—	—	—	—	申請件数は皆無だったため、事業の廃止は妥当である	—	4	廃止	—	—	—
		老人保護措置事業	3,188,414	74,970,547	78,158,961	—	5	4	4	虐待案件での緊急入所に対しての空床確保と施設の運営管理との調整	関係施設との協力関係を一層強化し、事業への理解を深める。	1	継続	維持	維持	3
		老人福祉施設等利用者負担額減免措置事業	494,894	36,443	531,337	—	4	4	4	社会福祉法人の積極的な制度への貢献体制が必要。	市内の社会福祉法人及びケアマネジャーへのさらなる制度の周知が必要。	1	継続	維持	維持	3
		救急医療情報キット配付事業	345,254	0	345,254	4	4	4	4	緊急時に備えることは、必要であるため、今後も周知啓発に備える。	広報やポスター等での啓発を図り、民生児童委員の協力も得ながら、必要な方にサービスをつなげていく。	4	継続	維持	維持	3
		二次予防事業対象者把握事業	973,742	4,103,760	5,077,502	—	3	3	3	H28.10より在宅介護支援センター事業が開始されたことにより、二次予防対象者の把握から予防事業につなげることが円滑になった。	在宅介護支援センターの訪問による実態把握に努め、より対象者にスピーディーに働きかけるように努める。	1	継続	維持	維持	3
		通所型介護予防事業	943,814	691,650	1,635,464	—	4	4	4	参加者数が定員に至らない。	教室参加を必要とされる方の把握方法を今後も工夫改善しながら取り組みたい。	1	継続	維持	維持	3
訪問型介護予防事業	674,762	98,580	773,342	—	2	3	4	訪問指導の必要性	新しい総合事業へ向けて、他事業との関連性も含め事業実施における方法等について工夫改善する。	1	継続	維持	維持	3		

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
介護予防などを推進する	健康介護課	普及啓発事業	764,246	276,248	1,040,494	—	3	3	4	概ね問題なく進んでいる。	新たな配布機会をとらえていく。	1	継続	維持	維持	3
		健康大学講座事業	904,410	400,000	1,304,410	—	4	3	4	参加者数に見合った会場選択。	受講者増に対応し、28年度より文化会館大ホールで開催する。	1	継続	拡大	維持	4
		配食サービス事業	1,433,638	5,331,752	6,765,390	4	3	3	3	制度改正に伴い、サービス対象者の要件の見直しが必要。	制度改正に伴い、サービス対象者の要件の見直しを検討する。	4	継続	拡大	拡大	5
		認知症高齢者サポート事業	1,991,294	151,060	2,142,354	4	4	4	4	受講者数は当初の目標値を達成した。今後は、サポーターの更なるレベルアップに繋げていきたい。	キャラバン・メイトの役割分担について、連絡会で深める必要がある。またさらなるスキルアップに向けて研修会をする。	4	継続	維持	維持	3
		介護予防推進講座事業	1,643,134	568,128	2,211,262	—	3	3	4	募集定員に達しない。	周知方法の見直し、魅力を感じる講座のネーミングを検討する。	1	継続	維持	維持	3
		高齢者見守り事業	2,589,854	603,469	3,193,323	4	4	3	4	事前登録はH27.9より、見守りSOSネットワークはH28.3より開始。事業について市民等に更に普及啓発する必要がある。	広報誌への掲載、ネットワークの協力機関を集めて連絡会を開催する等、制度の理解を深めたい。	4	継続	拡大	維持	4
在宅福祉の窓口を充実する	健康介護課	地域包括支援センター運営事業	5,732,294	43,152,920	48,885,214	—	4	4	4	事業内容が多岐に渡り、事業費が増大している。	包括的支援事業等の実施における自己評価を導入し、事業のPDCAサイクル化を図る。	1	継続	拡大	拡大	5
		市民後見推進事業	1,542,374	87,640	1,630,014	—	3	3	3	西播磨成年後見支援センターができたことに伴い、今後は広域的な実施となるため、効率的な事務を目指す。	広域化に伴い、西播磨成年後見支援センターの周知、事業のPRなどに努める。	1	継続	拡大	拡大	5
その他	健康介護課	還付金	674,462	274,507	948,969	—	3	3	3	速やかな還付処理を行っている。	今後も還付事務が発生した場合には速やかに処理していく。	1	継続	維持	維持	3
障害者の相談支援体制を充実する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	11,328,830	42,058,580	53,387,410	—	4	3	4	市の負担が大きく、国に対して補助金の適正な配分を求める必要がある。	事業内容、効果を検証し、事業の必要性を検討する。	1	継続	拡大	拡大	5
		成年後見制度利用支援事業	824,102	240,000	1,064,102	4	4	4	4	対象者の親族の調査や確認作業が煩雑であるが、関係者等の協力を得ながら、スムーズに申請できる体制を整える必要がある。	対象者には、後見制度を利用できるよう周知を図るとともに、後見人に対する報酬の支払いが困難であるという理由で、申し立てを断念しないよう報酬を助成。	4	継続	維持	維持	3
雇用を促進し、就労への支援をする	社会福祉課	障害者自立支援事業	17,967,999	554,042,924	572,010,923	—	4	3	4	事務内容が複雑であり、利用者増に伴う事務量の増加に対応するため、効率的な事務執行が必要。	国、県の情報に注視し、制度改正等に適切に対応するため、システム等を活用しながら効率的な事務執行を図る。	1	継続	拡大	拡大	5
障害者福祉サービスを充実する	市民課	重度障害者医療費助成事業	1,906,848	53,378,665	55,285,513	—	5	4	4	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。	医療費適正化等の取組みの一層の強化を図る。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
障害者福祉サービスを 充実する	市民課	重度心身障害者特別給付金 支給事業	494,894	0	494,894	—	3	3	3	在日外国籍障害者等の無年金問題 は、本来、国の責任において実 施すべき施策である。	関係機関を通じて、国に代替施策 の実施を要望していく。	1	継続	維持	維持	3
	社会福祉課	福祉サービス第三者評価補 助事業	524,822	130,000	654,822	4	4	4	4	事業所に対し、第三者評価の必要 性、有効性を説明し、受審を促す。	サービスの向上を目的とし、未受審 の事業所に対し、受審を依頼する。	5	継続	維持	維持	4
		障害者自立支援事業	17,967,999	554,042,924	572,010,923	—	4	3	4	事務内容が複雑であり、利用者増 に伴う事務量の増加に対応するた め、効率的な事務執行が必要。	国、県の情報に注視し、制度改正 等に適切に対応するため、システ ム等を活用しながら効率的な事務 執行を図る。	1	継続	拡大	拡大	5
		障害者団体等補助事業	405,110	1,350,000	1,755,110	4	4	4	4	補助金を交付することで障害者 (児)の交流の輪を広げ、情報交換 を行うとともに、社会参加を促進す る必要がある。	より効果的な執行体制・方法を検討 する。	5	継続	維持	維持	3
		特別障害者手当等支給事業	943,814	8,161,840	9,105,654	—	4	4	4	手当の支給条件が複雑であり、対 象者の適正な確認が困難。	制度への理解を深めるとともに、対 象のある可能性の手帳取得者等へ 案内を行う。	1	継続	維持	維持	3
		重度心身障害者(児)介護手 当支給事業	794,174	1,379,165	2,173,339	—	4	4	4	県事業分・市単独分の受給資格認 定業務等が複雑であり、適正に執 行する必要がある。	制度の周知を行い、より適正かつ 効率的に執行する。	1	継続	維持	維持	4
		重症心身障害者福祉年金支 給事業	1,527,410	16,734,400	18,261,810	3	4	3	4	手帳交付時に受給資格対象者に申 請をしてもらうことで適正に実施す ることができた。	対象者の受給資格を徹底し、最適 な事務の執行を図る。	4	継続	維持	維持	4
		身体障害者福祉基金事業	405,110	200,000	605,110	4	4	4	4	障害者の経済的負担を軽減できる ため市民のニーズは高い。	制度の周知を行い、より適正かつ 効率的な執行を行う。	4	継続	維持	維持	3
		心身障害児童就学奨励金支 給事業	464,966	396,000	860,966	4	4	4	4	保護者の経済的ニーズを軽減でき る。	より効果的な執行体制・方法を検討 する。	4	継続	維持	維持	4
		心身障害者扶養共済制度施 行事業	494,894	84,434	579,328	3	4	4	4	一部の対象者のみの利用となっ ている状態であるため、市民ニーズ を適切に図ることが難しい。	今後の新規加入者の動向にも注意 を払いながら、市民ニーズについて 検討を行う。	4	継続	維持	維持	3
		心身障害者(児)歯科診療事 業	464,966	2,855,000	3,319,966	4	4	4	4	継続利用が大半となっており、新規 利用が少ない。	新規利用者増のために周知を図 る。	5	継続	維持	維持	4
		福祉タクシー助成事業	655,510	1,082,060	1,737,570	4	4	4	4	現在の発行枚数が適正であるか検 討する必要がある。	他市町の状況を参考とし、今後の 取扱いについて検討する。	4	継続	維持	維持	4
		障害児通所給付支給事業	1,542,374	19,998,320	21,540,694	—	4	3	4	利用者増に伴う事務量の増加に対 応するため、効率的な事務の執行 が必要。	事業の適正な実施のため、国、県 からの情報に注視しながら、システ ム等を活用し、事務の効率化を図 る。	1	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
障害者福祉サービスを充実する	社会福祉課	在宅重症心身障害児(者)訪問看護支援事業	375,182	0	375,182	4	4	4	4	障害者と保護者の経済的負担の軽減	「障害者福祉制度のてびき」で制度について周知を図る。	4	継続	維持	維持	4
		軽・中度難聴児補聴器購入費助成事業	494,894	80,000	574,894	4	4	4	4	障害者福祉サービスの対象とならない聴覚障害児の保護者への経済的負担を軽減できる。	制度についての周知方法を検討する。	4	継続	維持	維持	3
障害者の社会参加と交流を促進する	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	11,328,830	42,058,580	53,387,410	—	4	3	4	市の負担が大きく、国に対して補助金の適正な配分を求める必要がある。	事業内容、効果を検証し、事業の必要性を検討する。	1	継続	拡大	拡大	5
国民健康保険の安定的な運営を図る	市民課	国民健康保険給付事業	18,168,521	4,160,139,756	4,178,308,277	—	4	3	4	医療費適正化等の取組みの一層の強化を図る必要がある。	後発医薬品の使用促進に関する取組みを強化する。	1	継続	維持	維持	3
		運営協議会事業	1,317,914	185,800	1,503,714	—	4	3	4	国民健康保険の運営に関し必要な意見の交換や調査、審議を行っていただくため、委員へのわかりやすい事業説明を行う必要がある。	委員へのわかりやすい説明を行い、保険料率の見直し等について、適正な審議を行っていただけるよう図る。	1	継続	維持	維持	3
		国民健康保険賦課事業	13,744,572	1,578,520	15,323,092	—	5	4	4	医療費の高額化により、被保険者に係る保険給付に要する費用の総額の見込額が急増しているため、保険料率の見直しを検討する必要がある。	平成30年度の新制度(都道府県単位化)の施行を見据えつつ、保険料率の見直しを検討する。	1	継続	維持	維持	3
		国民健康保険健康づくり事業	3,458,141	18,654,010	22,112,151	—	4	3	4	早期発見による重症化の防止によって、結果として、医療費の節減をもたらすよう、効果的かつ効率的な実施を図る必要がある。	被保険者に対し自主的な健康増進及び疾病予防を促す取組みを検討する。	1	継続	維持	維持	3
		国民健康保険特定健診事業	3,298,500	18,864,595	22,163,095	—	4	3	4	健康の保持に努める必要がある者に対し、特定保健指導を受診するよう積極的に働きかける必要がある。	健康の保持に努める必要がある者に対し、特定保健指導を受診するよう積極的に働きかける。	1	継続	維持	維持	3
	徴収対策室	国民健康保険収納事業	14,104,406	615,010	14,719,416	—	4	4	4	職員異動に伴う執行体制の不足による徴収率低下が課題である。	滞納整理に専念できる体制を整備する。	1	継続	拡大	拡大	3
年金制度の啓発と加入促進を図る	市民課	国民年金事業	7,987,870	1,400,443	9,388,313	—	4	4	4	年金制度に対する不安を解消するため、窓口でのきめ細かな対応が必要である。	年金事務所との密な協力・連携により、きめ細かな情報提供を行い、年金制度に対する市民の不安を解消する。	1	継続	維持	維持	3
生活保護世帯の自立を促進する	社会福祉課	生活保護受給者就労支援事業	3,353,054	36,312	3,389,366	—	4	4	4	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、引きこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。	1	継続	維持	維持	3
生活保護制度の適正な運用を図る	社会福祉課	行旅死亡人取扱事業	405,110	0	405,110	—	4	4	4	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。	—	1	継続	維持	維持	3
		行路困窮者取扱事業	764,246	64,000	828,246	4	3	4	2	申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努めたい。	今年度も適正な制度運用に努めたい。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
生活保護制度の適正な運用を図る	社会福祉課	生活保護安定運営事業	943,814	981,229	1,925,043	—	4	4	4	—	—	1	継続	維持	維持	3
		生活困窮者自立支援相談支援事業	10,679,414	199,744	10,879,158	—	4	4	4	ひきこもり状態にある本人及び家族に対する相談支援及び就労支援	住居のない生活困窮者に対して一時的な宿泊場所や衣食の提供を行う一時生活支援事業の実施。	1	継続	維持	拡大	4

市民とともにつくる安全なまち

交通ルールとマナーの普及・啓発を促進する	地域振興課	交通安全推進啓発事業	4,707,790	4,891,074	9,598,864	4	4	4	4	事故防止には継続的な啓発活動が必要であり、多くの参加が期待できる施策を検討する必要がある	相生警察署と連携し、高等学校等に安全講習の実施を検討する	4	継続	拡大	維持	4
		交通安全協会負担金事業	1,074,383	270,000	1,344,383	4	4	4	3	交通安全協会婦人部の担い手の減少	高齢者が起因する事故の減少に向け啓発を行っていく	5	継続	拡大	維持	4
		放置自転車対策事業	1,364,818	8,486	1,373,304	5	5	3	4	相生市自転車等の駐車秩序に関する条例の周知を行っていく必要がある	巡視と警告の継続により放置自転車の取り締まりに努める	4	継続	拡大	維持	4
安全で快適な通行や歩行環境を確保する	都市整備課	市内一円交通安全施設整備事業	2,814,314	9,994,795	12,809,109	4	4	4	4	コスト削減によりコストパフォーマンスを高める。	公共工事コスト削減に対する行動をさらに高める。	6	継続	維持	維持	3
消費者の育成と相談体制を充実する	地域振興課	消費者行政推進事業	4,658,910	3,145,753	7,804,663	4	4	4	4	消費生活相談員の確保が必要である。	消費生活相談員の報酬額の変更	4	継続	維持	維持	3
安心して消費できるよう監視する	地域振興課	商品量目立入検査事業	734,318	57,000	791,318	—	3	3	3	立入検査結果は、おおむね良好であった。	計量販売を行っている個人商店等中小規模事業所へ効果的に立入検査を実施する。	1	継続	維持	維持	3
防犯活動を推進する	地域振興課	防犯協会補助金事業	2,334,478	1,980,391	4,314,869	4	4	4	4	防犯協会と防犯グループとの連携がとれていない	防犯協会から防犯グループへの情報提供による連携	5	継続	維持	維持	3
	都市整備課	街灯管理事業	1,761,858	22,884,359	24,646,217	—	4	3	4	新設に関しては、新しい街が形成されない限り設置しない方針をたてた。修理に関しても効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	現状維持	2	継続	維持	縮小	3
危機管理体制と住民への情報伝達手段を構築する	総務課	防災事業	9,221,218	240,819,086	250,040,304	5	4	3	4	市民への継続した防災に関する啓発が必要であることはもちろんであるが、災害時要援護者への支援策の充実や、情報伝達手段の整備に取り組む。	市民ニーズに適正に対処し、災害に備える必要があり、地域における防災マップづくりなど市民の自助・共助の取組みを推進していくことで災害時要援護者対策の更なる充実を図っていく。	4	継続	拡大	拡大	5
防災意識と知識の普及・啓発を図る	総務課	防災訓練事業	1,024,122	0	1,024,122	5	4	4	4	地域・市民の防災意識高揚のため、1人でも多くの防災力の向上を図ることができた。	市民の防災意識の高揚及び地域防災力向上のため、引き続きより実践的な防災訓練の実施を検討する。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
防災意識と知識の普及・啓発を図る	総務課	自主防災組織事業	584,978	119,740	704,718	5	3	4	4	対象団体数と比較すると利用団体数が少なく、今後本制度に関する一層の周知が必要である。	対象団体に対して、関係課と連携し更なる制度の周知を行う。	4	継続	維持	維持	3
地震に対する予防対策を推進する	都市整備課	簡易耐震診断推進事業	2,589,854	216,300	2,806,154	4	3	3	4	処理件数により、コストが増減する。	作業効率の向上によりコスト縮減を図る。	4	継続	維持	維持	3
常備消防力を強化する	総務課	消防水利整備事業	345,254	3,540,800	3,886,054	—	5	5	5	—	—	2	継続	維持	維持	3
		水防業務事業	534,898	17,730	552,628	—	5	4	5	西はりま消防組合相生消防署との連携強化を図っていく必要がある。	より有効な訓練となるよう西はりま消防組合相生消防署と協議していく。	1	継続	維持	維持	5
	企画広報課	西はりま消防組合事業	554,750	540,654,838	541,209,588	5	5	5	5	経費面において、広域化のメリットが出るように車両の配備等協議を進める必要がある。	広域化のメリットが出るよう、車両の配備等協議を進める。	5	継続	維持	維持	5
非常備消防体制の充実を図る	総務課	消防団活動事業	3,049,750	50,451,760	53,501,510	—	5	5	5	資機材の整備等、消防団活動を維持管理するための財源確保。	事業の必要性、緊急性を十分検証し、計画的かつ適正に非常備消防体制の充実を図る。	3	継続	維持	維持	3
		消防団運営事業	7,738,670	42,954,417	50,693,087	—	4	5	5	当市における人口減少・高齢化社会による団員の確保対策を検討していく必要がある。	—	3	継続	維持	維持	3
		消防操法大会等事業	375,182	0	375,182	—	4	5	5	休日だけでなく、団員の仕事の終了後、夜間に操法訓練を行うため、練習時間、人員に制約がある。	安全を重視し、限られた期間で密度の濃い訓練を実施するとともに、実際の消防活動に反映させる。	3	継続	維持	維持	3

未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち

企業立地を促進する	企画広報課	企業誘致事業	704,390	0	704,390	4	3	3	2	子会社や機能移転といった様々な形態の企業進出に対し、充分なサポートが可能な体制を整える必要がある。	県の制度と協働し、オフィス賃料補助制度を活用した本社機能を有する企業進出のサポートを行う。	5	継続	拡大	維持	4
		特定用地管理委託事業	345,254	411,000	756,254	—	3	3	2	災害時など不測の事態において、迅速に対応するためにも、企業庁との連携が必要である。	自治体から報告すべき事由が発生した際に、各自治会と連携し、迅速な対応を企業庁へ求める。	3	継続	維持	維持	3
技能・技術の習得と雇用情報の提供を図る	地域振興課	就労促進事業	584,678	280,000	864,678	3	3	3	3	西播建設高等技能学校の市内生徒が0であった。	市内事業所・在任の受講者を増やすため、周知方法の改善など、団体に働きかけていく。	5	継続	維持	維持	3
		高齢者雇用促進整備事業	644,534	97,732	742,266	—	3	3	3	ワークプラザ建設に向け、団体が意思決定できている。	ワークプラザ建設に向け、協力していく。	1	廃止	—	—	1

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
勤労者の生きがいづくりを推進する	地域振興課	労働者福祉事業	674,462	684,000	1,358,462	3	3	3	3	事業内容が例年固定化されている。	労働者福祉向上のため、より効率的、有効的な方法を検討する。	5	継続	維持	維持	3
勤労者の生きがいづくりを推進する	地域振興課	勤労者住宅資金預託事業	524,822	24,000,000	24,524,822	—	3	3	3	低金利時代の為、公的融資のメリット効果が低い。	現在のところは、現利用者の手目に、制度継続を行うにとどめる。	1	継続	維持	縮小	3
		シルバー人材センター育成事業	883,958	12,640,000	13,523,958	—	4	4	4	会員数が微減した。	高齢者の雇用の維持と、会員数の増加を図る。	1	継続	維持	維持	3
農業経営の安定化と後継者の育成を図る	農林水産課	数量調整円滑化推進事業	6,203,660	174,000	6,377,660	—	4	3	4	営農知識のあるJA等、関係機関と連携し効率的に行っていく。	営農知識のあるJA等、関係機関と連携し効率的に行っていく。	1	継続	維持	維持	3
		夢ある農村づくり推進事業	5,014,022	2,680,544	7,694,566	4	4	4	4	活動団体が小規模なため、広域で連携を行うなど、幅広い活動ができるよう促す。	6次産業化の促進や特産品創出拡大に向けた取り組みを行う。	5	継続	維持	維持	3
		農業金融制度利子補給事業	794,174	13,582	807,756	—	4	4	4	認定農業者が少なく、農業施設の整備の頻度が低いため利用者が少ない。	農家の経営規模の拡大を促し、設備投資しやすい対策を推進する。	1	継続	維持	維持	3
		上松農業共同作業所管理事業	614,606	46,800	661,406	—	3	3	3	指定管理者と連携し、有効利用を促進する必要がある。	指定管理者と連携し、有効利用を促進する。	2	継続	維持	縮小	3
		土地改良事業(市単独分)	8,642,298	43,796,605	52,438,903	3	3	3	4	老朽化している農業用施設が増えている。	緊急性や優先性を考慮し、検討を行う。	6	継続	維持	維持	3
		土地改良事業(県施工分)	1,841,654	89,300	1,930,954	3	3	3	5	平成27年度より県施工事業の計画がない。	災害等からの市民の安全を確保するため、補助事業で実施すべき箇所を選定及び要望を行う。	7	継続	維持	維持	3
		農業総務費事務経費	1,781,798	5,795,340	7,577,138	—	4	4	4	農会長への負担が増える中、コスト増にならないようにしていく。	関係機関との連携体制を強化していく。	3	継続	維持	維持	3
		農業振興等奨励事業	1,482,518	12,504,200	13,986,718	—	4	4	4	経営所得安定対策を円滑に運営するため、JA、農業委員会、県と更なる連携が必要である。	経営所得安定対策を円滑に運営するため、JA、農業委員会、県と更なる連携を図る。	1	継続	維持	維持	3
		中山間地域等直接支払事業	2,170,862	2,940,088	5,110,950	4	4	4	4	高齢化、人出不足により、農地を管理することが負担になっている。	補助金を有効に活用し、活動の継続を促す。	5	継続	維持	維持	4
水産業経営の安定化を図る	農林水産課	水産業振興費事務経費	584,678	148,000	732,678	—	4	3	4	市からの出資の有無の検討が必要である。	出資金の廃止	3	継続	縮小	縮小	2

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度	
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト		
水産業経営の安定化を図る	農林水産課	水産業振興事業	584,678	500,000	1,084,678	4	4	3	4	相生カキのブランド化は進んでおり、市の負担の減額が必要である。	相生カキの普及は進んでいるため、相生漁協と更なる発展のため、連携を図る。	4	継続	維持	維持	3	
		漁船保険補助事業	464,966	1,865,641	2,330,607	—	4	4	4	年々事故が増えており、利用の促進を図る必要がある。	相生漁業と連携を図り、利用の促進を図る。	3	継続	維持	維持	3	
		漁業近代化資金利子補給事業	464,966	1,094,020	1,558,986	—	4	4	4	漁業者の設備投資に対する負担軽減として、利子補給することは漁業経営の安定を図るためには必要なことである。	漁業者の経営を安定させるため更なる連携を相生漁協及び兵庫県信漁連と図る。	3	継続	維持	維持	3	
		水産物市場管理事業	973,742	3,685,297	4,659,039	—	2	4	2	施設の維持修繕費が増加しているため、計画的な執行によるコスト節減が必要。	施設の費用負担の在り方について指定管理者と協議する。	3	継続	維持	縮小	3	
		漁業緊急保証対策資金事業	554,750	623	555,373	—	4	4	4	漁業者の経営安定を図ることができたが、一時的対応のため事業主が災害保険の加入などの対応が必要である。	事業主が災害保険の加入などを促すため、相生漁協と更なる連携を行う。	3	継続	維持	維持	3	
林業の振興を図る	農林水産課	林業振興事業	3,068,702	458,610	3,527,312	3	3	4	4	指導者等が高齢になり、今後、運営に支障をきたす恐れがある。	新たな指導者等の確保を図る。	5	継続	維持	維持	3	
交流拠点の活用とネットワーク化を促進する	農林水産課	ふれあい公園管理事業	584,678	634,941	1,219,619	—	4	3	4	関係自治会により管理運営が行われているため、適切に管理されているが、利用者が固定化している。	県民交流ハウスや厨房棟があるため、施設を有効に活用する。	2	継続	維持	維持	3	
地域特産物の充実を図る	農林水産課	6次産業化ネットワーク活動事業	943,814	1,243,000	2,186,814	4	5	4	4	・経営体の自立と育成。 ・安定した原材料の確保。	モンドセレクション銀賞受賞を機にPRを強化し、生産拡大による売上増を図り、法人化等への機運を盛り上げる。	5	継続	拡大	維持	4	
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	商工業対策事業	1,123,382	33,640	1,157,022	—	3	3	3	3	負担金は、財政規模に応じて低く抑えられており、一定の負担は、仕方がない。	協会の活動を理解し、関係性を強めていくことが重要である。	1	継続	維持	維持	3
		地場産業振興センター事業	554,750	281,000	835,750	—	3	3	3	3	市内物産品の販売額が大変少ない。	均等割の比率の見直しを働きかけていく。	3	継続	維持	維持	3
		商業共同施設補助事業	405,110	0	405,110	3	3	3	3	3	商店街は、人の流れにより徐々に形成されてきたもので、人の流れが少なくなった今、現体制を維持することも難しい。	街路灯としての役目を担っているので、事業を継続していく。	5	継続	維持	縮小	3
		地域振興事業	704,390	51,929,000	52,633,390	4	4	4	4	4	市内の商業を活性化するために、公費を費やすことの必要の有無を検討する必要がある。	—	5	完了	—	—	—
		商店街空店舗等活用事業	883,958	1,092,000	1,975,958	4	4	4	3	3	商店街では住宅と併設されている店舗が多いため、使用者が敬遠する傾向がある。	空き店舗の解消には、改修費用も検討しなければならない。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
魅力ある商業集積を図る	地域振興課	まちの駅推進事業	644,534	300,000	944,534	3	3	3	4	会議の日程調整に苦慮する。	多くの駅長に会議に参加していただき、情報交換とPRに努める。スタンブラリーを実施し、まちの駅をPRする。	5	継続	維持	維持	3
商業者による経営革新的な取り組みを支援する	地域振興課	商工会議所振興事業	734,318	6,385,000	7,119,318	4	4	4	4	連携中枢都市、地方創生の商工部門を推進するうえで、商工会議所と連携することは必須。	会議所の経営努力を促し、会員へのサービスを維持・向上しつつ、有効な補助金の運用を図る。	5	継続	維持	維持	3
観光客を受け入れる体制を充実する	地域振興課	観光協会推進事業	2,619,782	2,950,000	5,569,782	4	5	4	5	観光協会職員が、公用車に乗れないため職員が運転手をしなくてはならず、積極的な店舗の臨店できない。	観光協会で行う事業について、事業委託分の費用を、関連団体から負担してもらう。	5	継続	拡大	拡大	5
		観光費事務経費	1,781,798	1,550,600	3,332,398	4	5	4	4	観光協会職員の、協会所有車が無いので、会員の臨店などに、困難を生じている。	ペーロンの露店事務等を請負うなど、それら委託料をもって、パート職員を雇い、協会の事務処理能力を向上させ、事業をスピーディー且つ、新分野に挑戦する。	5	継続	拡大	維持	4
		観光PR推進事業	1,332,878	0	1,332,878	—	5	5	4	ホームページやブログに、利用者の減少があった。スマホ利用が増え、ツイッターや、フェイスブック、LINEなどSNSでの情報発信が必要である。	現在発信中の、フェイスブックやツイッターの発信のウエイトを増やす。	3	継続	拡大	維持	4
交流の活性化を推進する	企画広報課	第三セクター事業	435,038	0	435,038	—	3	4	4	ペーロン城にあるペーロン艇庫が平成28年度で移転するため、跡地利用の検討が必要である。	相生市の活性化にもつながるよう、ペーロン城全体の利用促進となる方策を検討し、支援する。	1	継続	拡大	維持	4
	地域振興課	相生ペーロン祭事業	12,196,742	15,511,680	27,708,422	5	4	3	3	海上の部で、IHIの事業部の分社化により、IHI本体のDNAが薄まり、海上の部への人的、物的協力が縮小されてきており、その影響で事業費が増加している。	コストの削減は、難しいので、受益者負担ということで、駐車場の料金値上げや、海上の部のブランドを活かして、企業協賛金を募る。	5	継続	維持	維持	3
		羅漢の里もみじまつり事業	4,804,526	2,000,000	6,804,526	5	3	5	3	屋外イベントのため、晴天用にイベントを組み立てているため、雨天時には、対応が難しいコーナーがある。雨対応をするには、事業費の増額が必要である。	屋外イベントのため、雨天で開催が難しいコーナーは、中止し、来場者に迷惑がかからないようにする。	5	継続	維持	維持	3
		相生かきまつり補助事業	2,859,206	400,000	3,259,206	3	3	3	1	相生牡蠣のブランド化向上に努めないと、他地方産の牡蠣の知名度に埋没している。	生産者が当事者意識を取り戻せるような、事業の組み立てとする。	5	継続	維持	維持	3
		相生ペーロン振興事業	2,081,078	600,000	2,681,078	4	4	3	3	体験乗船にかかわる、協会スタッフの固定化、高齢化があり、市職員の担う部分が増えている。	協会内に事業部を立ち上げ、ペーロン祭の担う、加盟チームの枠を超えた人材の掘り起しを行い、組織の強化を行う。	5	継続	拡大	維持	4
		ペーロン海館管理事業	464,966	2,400,000	2,864,966	4	4	4	4	—	新艇庫移転後の利活用を検討する。	4	廃止 予定	—	—	1
		道の駅管理運営事業	554,750	9,199,573	9,754,323	—	5	3	3	委託会社が、複合施設を運営しているが、集客を伸ばしたいという、意気込みが感じられない。	道の駅による観光発信できる仕組みを構築する。	2	継続	維持	維持	3
		ペーロン海館建設事業	1,467,554	11,122,920	12,590,474	5	5	5	5	ペーロン協会と協議の実施	新艇庫の運営体制を検討する。	6	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
レクリエーション施設の整備とネットワークづくりを行う	農林水産課	ふるさと交流館管理事業	1,093,454	8,156,125	9,249,579	4	2	2	2	利用率を上げるため、更なるPRやサービスの向上が必要。	新たに指定管理者を選定し、PRの強化とサービスの向上を図る。	4	継続	拡大	維持	4
		羅漢の里管理事業	2,829,278	7,244,208	10,073,486	4	4	3	4	コテージ等の老朽化が進んでおり、順次改修を行う必要がある。	改修に関して、施工方法を検討し、改修順位付けを行い、順次改修を行う。	4	継続	維持	維持	3
地域ものづくり基盤の強化を図る	地域振興課	匠の技(造船技術)継承事業	464,966	200,000	664,966	4	4	3	3	受講生は増加したが、計画人数には達していない。	基幹産業の技術の継承を継続して行っていく。	5	継続	維持	維持	3
中小企業の経営改善強化に向けた支援をする	地域振興課	中小企業小額資金融資事業	644,534	987,816	1,632,350	4	3	4	3	融資利用者数が減少し、融資実行額も減少した。	市内金融機関と協力・連携し、制度の周知に努める必要がある。	4	継続	維持	維持	3
森林を豊かに育てる	農林水産課	遊歩道整備事業	1,662,086	1,683,425	3,345,511	—	3	4	4	目標は達成しているが、現状を維持することで精一杯である。	目標は達成しているが、今後の管理方法を検討する。	2	継続	維持	維持	3
		林道維持修繕事業	1,512,446	1,275,480	2,787,926	—	4	4	4	豪雨などにより路面の洗掘や路肩崩壊、倒木が増えている。	限られた予算の中で、施工方法を考慮し、対応していく。	2	継続	維持	維持	3
田園を美しく守る	農林水産課	有害鳥獣対策事業	3,517,622	6,801,675	10,319,297	4	5	4	4	県全域で鳥獣被害が増加しており、猟友会と連携して対策をおこなう必要がある	捕獲鳥獣の処理方法について検討する。	5	継続	拡大	拡大	5
		環境保全型農業直接支払事業	435,038	1,850,300	2,285,338	—	4	4	4	環境保全型農業を行うには、リスクがあるため、段階を踏む必要がある。	環境保全型農業を推進することにより、ブランド化が期待できるため、JA・県普及センターと連携し、普及する。	1	継続	維持	維持	3
相生湾に親しみ、活かす	環境課	自然公園管理事業	1,751,870	22,640	1,774,510	—	3	3	4	年度会費の負担による会報冊子の配布が主なもので、会費負担について見直しが必要である。	環境保全については、各関係機関との連携に努める。	3	継続	維持	維持	3
廃棄物資源の再資源化を推進する	環境課	リサイクル推進事業	1,422,662	4,044,755	5,467,417	4	4	3	3	空き缶処理機について、機器も老朽化し、修理対応の件数も増加し、また、部品の供給も難しくなってきたため、廃止を検討する。	空き缶回収機を廃止し、それに代わる回収ボックスを設置し対応することを検討する。	4	継続	維持	維持	3
新エネルギーの利用促進と省エネルギーを推進する	環境課	太陽光パネル補助事業	1,841,654	4,965,000	6,806,654	4	4	4	4	申請件数も減少傾向にあり、適正な負担割合を検討する必要がある。	1キロワット当たりの補助金額を減額	5	継続	維持	縮小	3
地球環境問題に対する啓発と環境学習を推進する	環境課	環境施策関連事業	5,133,734	1,328,282	6,462,016	5	5	5	4	環境日記事業について、継続するか否かを検討。	環境日記事業について、廃止とする。	4	継続	拡大	維持	4
ごみの適正な処理を推進する	環境課	ごみ分別収集業務委託事業	1,213,166	1,999,900	3,213,066	2	3	3	3	ごみステーションは自分たちのものである、と言う当事者意識が必要。	将来、制度廃止をする。	5	廃止 予定	—	—	—

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
ごみの適正な処理を推進する	環境課	ごみ箱等設置補助事業	913,886	192,000	1,105,886	3	3	3	3	ごみの散乱防止、美観という点からは達成している	本事業は必要であると考えるので、継続したい。	5	継続	維持	継続	3
		近畿自然歩道事業	1,452,590	352,500	1,805,090	—	3	3	4	一部、山中の歩道が劣化している所もあり、関係機関と協議をし補修の必要性を検討することが必要である。	補修等も視野に入れ、現状維持により、利用者の利便、普及に努める。	3	継続	維持	維持	3
		塵芥収集事業	129,226,248	44,673,590	173,899,838	5	4	5	4	ごみステーションに番号を付けることにより、地域の美化及び自治会等ステーション管理者による保安全管理と適正な分別の徹底が図れた。	より一層、適切な分別の徹底を推進する。	4	継続	維持	維持	3
		美化センター管理運営事業	14,395,462	379,994,766	394,390,228	—	5	5	4	効率的な運転、維持管理に努め、コスト削減に努める。	分別の徹底を図り、資源ごみの売却収入を増やすことにより、処理経費への充当を増やし、コストの削減に努める。	1	継続	維持	維持	3
		最終処分場管理運営事業	7,090,030	9,336,915	16,426,945	—	5	5	4	埋め立てごみについて、更なる減量に努め、延命を図る。	美化センター機能の延命化期間における安定した運用を行う。	1	継続	維持	維持	3
		粗大ごみ処理事業	3,786,974	13,429,438	17,216,412	5	5	4	4	粗大ごみの不法投棄などがあり、処理経費の増につながっている。	処理経費削減のため、分別の徹底を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ごみ有料化事業	4,084,278	24,578,219	28,662,497	4	4	4	4	事業費や今後行われる消費税の増額など、経費とのバランスを考慮し、手数料を見直す必要がある。	手数料の見直しを検討する。	4	継続	維持	維持	3
		リサイクルセンター管理運営事業	18,382,362	5,398,311	23,780,673	—	5	5	4	資源ごみの回収について、検討することが必要となってきている。	市役所に設置した資源ごみ総合回収拠点の適正管理(維持管理、資源ごみ回収体制の整備など)	1	継続	維持	維持	3
		環境クリーン事業	2,978,918	2,944,512	5,923,430	4	4	4	4	不法投棄ごみなどの回収により、環境美化は図られているものの、方法等について検討する必要がある。	事業の実施方法について検討する。	4	継続	維持	維持	3
		ガラス工房運営事業	2,351,454	3,490,336	5,841,790	3	3	3	3	工房事業の存続について検討が必要である。	工房事業を閉鎖し、小学校対象のガラスリサイクル事業のみとすることを検討。	4	継続	縮小	縮小	2
し尿の適正な処理をする	環境課	し尿収集事業	15,907,814	1,249,683	17,157,497	—	5	4	5	水洗化の普及を推進する中、効率的な収集計画のもとコスト削減に努める。	収集世帯の減により、効率的な収集計画のもとコスト削減に努める。	1	継続	維持	維持	3
環境汚染防止対策を推進する	環境課	大気汚染常時監視網管理運営事業	1,093,454	1,877,369	2,970,823	—	5	5	—	監視機器の維持管理については委託しており、さらなる効率的な維持管理ができないか検討する。	委託事業の見直しにより、一層のコスト削減に努める。	3	継続	維持	維持	3
		水質汚濁調査運営事業	1,542,374	1,523,184	3,065,558	—	5	5	4	水質汚濁の状況を継続して監視することは必要であり、継続して行うが、委託内容の見直しについては常に検討したい。	環境の変化を把握するのに必要であり、引き続き行う。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
環境汚染防止対策を推進する	環境課	公害行政推進事業	2,919,062	8,792,380	11,711,442	—	5	4	4	地域の環境保全について、行政依存型ではなく、住民自治型に切り替えていく必要がある。	苦情処理等早期改善に努め、地域の環境保全に努める。	3	継続	維持	維持	3
動物愛護を推進する	環境課	畜犬登録事業	2,298,074	799,592	3,097,666	—	4	3		集合注射は必要と考えるが、年々受診件数が減ってきている。実施のあり方を検討する必要がある。	集合注射実施のあり方を検討する。	1	継続	維持	維持	3
斎場の適正管理に努める	市民課	ささゆり苑使用許可事業	2,934,026	0	2,934,026	—	4	3	4	人件費のみで、コストの節減については自助努力できるものでないため、正確・迅速な事務処理を引き続き行っていく。	関係部署との連携を密にし、正確・迅速な事務処理を引き続き行う。	1	継続	維持	維持	3
	環境課	葬儀事業	1,383,258	3,240,240	4,623,498	4	5	5	4	自宅葬の減少、祭壇等の修理が増加していることにより、見直しの必要がある。	自宅での葬儀について、気持ちよく利用していただけるよう、備品等対応のサービス向上を図る。	4	継続	維持	維持	3
		ささゆり苑管理運営事業	3,029,298	35,514,149	38,543,447	—	5	5	5	施設の維持管理について、延命化に努めるとともに点検を重視し、利便性を高めることにより市民サービスに努めた。	施設利用者の気持ちが安らぐような対応を目指す。	3	継続	維持	維持	3
		市営墓地維持管理事業	2,640,234	24,459,824	27,100,058	—	5	5	4	年3回の草刈り作業、定期的な巡回を実施している。また、問い合わせは減少してきたものの、墓地の需要もあり、柔軟な貸付対応も必要である。	これまで年1回程度の貸付募集を行っていたものを、返還墓地が発生した際には、随時募集することとした。	3	継続	維持	維持	3

自然と共生した快適に定住できるまち

計画的な都市空間を形成する	企画広報課	国土利用計画策定事業	1,721,942	2,268,000	3,989,942	5	5	5	5	各会議の開催にあたって、委員の日程確保が困難な場合の対応。	各会議を開催するにあたって、事前に委員の日程調整をおこなう。	4	継続	維持	維持	3
	建設管理課	土地利用規制等対策事業	943,814	0	943,814	—	4	4	4	届け出内容について県との連絡調整が重要	県との連絡調整を強化する	1	継続	維持	維持	3
	都市整備課	都市計画基礎調査事業	5,462,942	51,969	5,514,911	—	4	4	4	この調査は、県の調査要綱に基づき実施しているが、事業量から評価すれば市の負担は大きい。市においてもこの資料を使い、都市計画の決定の時に参考としている。	事務費(旅費・需用費)の縮減	3	継続	維持	維持	3
		屋外広告物取扱事業	5,133,734	558,375	5,692,109	—	4	4	4	県の委任事務につき現状維持	県の委任事務につき現状維持	1	継続	維持	縮小	3
		東部土地区画整理事業	405,110	5,280	410,390	3	3	3	1	事業化の検討に当たっては、保留地処分が問題であり、地権者の事業化への「リスク」の理解を得ることが重要である。	事業化の検討に当たっては、保留地処分が問題であり、地権者の事業化への「リスク」の理解を得ることが重要である。	6	廃止	—	—	2
		特別指定区域事業	524,822	0	524,822	—	4	4	4	今後、特定区域の検討を行う。	今後、特定区域の検討を行う。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
計画的な都市空間を形成する	都市整備課	地区計画決定事業	1,692,014	0	1,692,014		3	3	4	計画決定候補地が少ない。	—	4	継続	維持	維持	3
		都市計画議事運営事業	824,102	5,004,365	5,828,467	—	5	5	4	審議会の非公開から公開への移行。	審議会議事運営要綱の施行(H18.7.28)に伴い審議会は、原則として公開する。	1	継続	維持	維持	3
		土地区画整理事務事業	345,254	31,640	376,894	—	3	3	4	加入団体によっては、継続加入に必要性があるのかを再調査すべきである。	継続して加入、参加すべきであった。	3	継続	維持	維持	3
	農林水産課	地籍調査事業	16,886,016	14,673,825	31,559,841	—	4	4	4	人員不足や経験者不足により、事業運営に支障をきたす恐れがある。	限られた予算の中で、更なる事業の進捗に努める。	1	継続	維持	維持	3
都市核を形成する	都市整備課	相生駅南土地区画整理事業	5,223,518	123,779,424	129,002,942	4	4	4	4	普光沢大橋の架け替え工事も完了し、基盤整備は完了した。	基盤整備は完了した。H28年度は付帯事務を実施する。	6	継続	維持	維持	3
		相生駅南地区街づくり助成事業	435,038	9,931,000	10,366,038	—	3	4	4	大規模な建築物が建設されることにより高度化が図られた	助成期限が終了し、助成対象となる土地が減少したが事業を継続していく。	1	継続	維持	縮小	3
住環境の整備と保全を行う	都市整備課	那波丘の台土地区画整理事業	5,103,806	12,454,290	17,558,096	5	5	4	4	コストの縮減を図る。	効率性を追求しつつ、本年度の事業目標を達成する。	6	継続	維持	維持	3
		経由進達事業	1,243,094	0	1,243,094	—	3	3	4	法的に市の経由進達についての根拠がなく窓口市ということで経由しており、関与の必要性が薄い経由事務がある。	1件あたりの事務処理時間の短縮に努める。	3	継続	維持	維持	3
		開発行為関連事業	4,684,814	0	4,684,814	—	3	3	4	関係各課との協議方法	関係各課及び申請代理人を交えて調整会議を開催し、情報共有や課題の把握を行う。	1	継続	維持	維持	3
		優良住宅・宅地認定事業	734,318	0	734,318	—	3	3	4	制度の必要性が薄れてきている。	—	1	継続	縮小	縮小	2
		地区計画適合審査事業	1,886,546	0	1,886,546	—	3	3	4	土地利用が進むにつれ、届出件数は減少していく。	届出後の変更等により、適合していないものがないか、現地確認が必要。	1	継続	維持	維持	3
		道路判定台帳整備事業	2,036,186	0	2,036,186	—	3	3	4	建築基準法上の道路であるかの判定結果を閲覧に供しているが、未判定の道路が多くある。	県が道路判定する際に必要な資料、情報を前もって準備、提供する。	1	継続	維持	維持	3
		市有建物宮繕事業	10,520,774	0	10,520,774	—	3	3	4	破損、老朽箇所等の修繕のみを実施し、建物の延命化を図る工事が行われない傾向がある。	建物の延命化を図る工事の提案をし、施設管理者に予算措置を依頼する。	1	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
住環境の整備と保全を行う	地域振興課	空き家対策事業	4,245,282	1,298,938	5,544,220	4	4	4	4	空家等の適正管理には所有者等の理解が必要となっているため必要に応じて財政支援の検討が必要である。	緊急措置の基準など基本計画の策定の必要がある	4	継続	拡大	拡大	5
定住促進と居住水準の向上を図る	定住促進室	新婚世帯家賃補助金交付事業	1,896,534	25,440,000	27,336,534	4	4	3	4	同様の事業を行う市町が増えているので、他市町との差別化を図る必要がある。	11の鍵をはじめとした定住施策全体を、地域創生の一環としてとらえ、内容等の見直しを行いながら取り組む。	4	継続	拡大	拡大	5
		定住者住宅取得奨励金交付事業	1,635,158	14,920,000	16,555,158	4	4	3	4	同様の事業を行う市町が増えており、他市町との差別化を図る必要がある。	11の鍵をはじめとした定住施策全体を、地域創生の一環としてとらえ、内容等の見直しを行いながら取り組む。	4	継続	拡大	拡大	5
		宅地供給促進助成金交付事業	494,894	0	494,894	3	3	3	2	申請時には適正に審査を行い、速やかに助成金を執行する必要がある。	申請時には適正に審査を行い、速やかに助成金を執行する必要がある。	5	継続	維持	維持	3
		相生市空き家バンク事業	345,254	0	345,254	4	3	3	2	利活用可能な物件登録の確保	物件所有者へ空き家バンク制度の周知を図るとともに、登録事業者との連携を図る。	4	継続	拡大	維持	4
	建設管理課	再開発住宅管理事業	1,094,954	2,391,993	3,486,947	—	5	4	4	入居率が低下傾向である	旧型シャワーの取替を行うなど設備の改修を行い利便性の向上を図る	2	継続	維持	維持	3
		市営住宅維持管理事業	4,998,670	3,786,913	8,785,583	—	4	2	1	老朽化が進む中長寿命化計画に代わる代替案の検討が急務	現地建て替え及び民間賃貸住宅借上げによる具体的な更新計画の策定	2	継続	維持	維持	3
		コミュニティ住宅管理事業	1,583,878	6,698,591	8,282,469	—	5	4	4	施設の老朽化により維持管理経費が増加している	維持管理経費について限られた予算の中で優先度を見極め対応する	2	継続	維持	維持	3
		定住促進住宅管理事業	1,134,958	1,248,555	2,383,513	—	3	4	4	入居率の低下	新婚世帯家賃補助事業の対象住宅に変更し入居促進に努める	2	継続	維持	維持	3
上水道の安定供給と安全強化を図る	企画広報課	安室ダム水道用水供給事業	435,038	61,698,000	62,133,038	—	2	2	1	水需要が見込まれないなかで、償還のみが残った状況である。	新たな費用負担が発生しないよう、県等と連携を強めて取り組む。	1	継続	維持	縮小	3
		西播磨水道企業団連絡調整事業	435,038	1,208,000	1,643,038	—	3	3	4	現状の連絡調整の事務としては、特に課題はない。	例年どおり効率的に実行する。	3	継続	維持	維持	3
公共下水道施設の整備を進める	建設管理課	下水道整備事業	3,577,478	103,218,524	106,796,002	5	5	4	4	未整備区域の計画把握と経費の削減を図る	情報収集と整備工法の低コスト型を検討する	6	継続	拡大	拡大	5
		下水道施設長寿命化事業	2,260,646	492,310,560	494,571,206	5	5	5	3	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせ事業を実施しているが当初計画より交付金が減少し計画通りに事業が進まない	社会資本整備総合交付金の交付額に合わせ、緊急性の高いものから整備を行う	7	継続	維持	拡大	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
農業集落排水施設などの整備を進める	建設管理課	農業集落排水施設改築更新事業	2,081,078	43,522,920	45,603,998	5	5	5	3	農山漁村地域整備交付金の交付額に合わせ事業を実施しているが、当初計画より交付金が減少し計画通りに事業が進まない。	農山漁村地域整備交付金の交付額に合わせ、緊急性の高いものから整備を行う。	7	継続	維持	維持	3
		農業集落排水整備事業	1,811,726	21,916,224	23,727,950	3	3	3	4	今後、新規加入申請者に対し、速やかに対応できる体制を整える。	—	6	継続	維持	維持	3
公共下水道事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	下水道管理事業	2,919,062	34,901,750	37,820,812	—	3	3	4	下水道台帳と現地に差異があることがある	台帳の精査が必要である	1	継続	維持	維持	3
		賦課徴収事業(下水)	2,679,638	24,973,268	27,652,906	—	5	5	4	支払い能力の低い受益者への催告の方法を検討する	分割納付回数について柔軟に対応する	1	継続	維持	維持	3
		排水設備管理事業(下水)	1,721,942	198,811	1,920,753	—	3	3	4	施工管理に向上の余地がある	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する	1	継続	維持	維持	3
		汚水処理施設維持管理事業	2,230,718	54,844,895	57,075,613	—	4	4	4	汚泥の有効活用を検討する	—	2	継続	維持	維持	3
		雨水処理施設維持管理事業	2,230,718	14,954,412	17,185,130	—	5	5	4	設備の老朽化に対する検討が必要	千尋地区雨水幹線の整備を最優先に事業を実施する	2	継続	維持	拡大	4
		下水道施設包括維持管理事業	1,692,014	248,313,600	250,005,614	—	4	4	4	長寿命化工事の進捗に伴い、施設の維持修繕費の見直しを検討する必要がある。	—	1	継続	維持	維持	3
		水洗化促進事業(下水)	2,170,862	0	2,170,862	3	3	3	4	未収金が発生している	分割納付回数の柔軟な対応が必要である	4	継続	維持	維持	3
農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	賦課徴収事業(農集)	1,632,158	3,432,212	5,064,370	—	5	5	4	支払い能力の低い受益者への催告方法を検討する	分割納付回数について柔軟に対応する	1	継続	維持	維持	3
		排水設備管理事業(農集)	1,273,022	0	1,273,022	—	3	3	4	施工管理に向上の余地がある	確認申請時及び完了検査時に指導を徹底する	1	継続	維持	維持	3
		農業集落排水施設維持管理事業	2,111,006	70,977,299	73,088,305	—	4	4	4	公共下水道との統合を推進する	—	2	継続	維持	維持	3
		個別排水処理施設維持管理事業	1,093,454	852,000	1,945,454	—	3	3	4	—	—	2	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
農業集落排水等事業の健全経営と維持管理を図る	建設管理課	水洗化促進事業(農集)	1,153,310	64	1,153,374	3	3	3	4	未収金が発生している	分割納付回数等の柔軟な対応が必要である	4	継続	維持	維持	3
港湾を整備し、有効活用を図る	都市整備課	港湾管理事業	1,602,230	797,600	2,399,830	—	4	4	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		ポンプ場管理事業(港湾)	2,574,890	1,434,259	4,009,149	—	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		海岸美化対策事業	943,814	2,186,640	3,130,454	—	4	3	4	市民ボランティアの参加人数の増加を図る。	「リフレッシュ瀬戸内」参加者の拡大を図り、相生湾の環境美化の促進を図る。	2	継続	拡大	維持	4
		港湾整備事業(県事業)	2,978,918	450,000	3,428,918	4	4	4	4	—	—	6	完了	—	—	—
河川を整備する	都市整備課	市内一円河川等改修事業	943,814	12,296,960	13,240,774	4	4	4	4	コスト縮減により、コストパフォーマンスを高める工法を検討する。	コストを抑えて、安全快適な河川環境を構築する。	6	継続	維持	維持	3
		河川管理事業	734,318	23,079,360	23,813,678	—	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	2	継続	維持	縮小	3
		河川愛護事業	2,140,934	358,700	2,499,634	4	4	3	4	実施自治会が概ね限られており、河川流域の全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度でしかない。	実施自治会並びに実施回数の増加。	5	継続	拡大	維持	4
		ポンプ場管理事業(河川)	2,185,826	3,507,071	5,692,897	—	4	3	4	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	効率的な施設管理を図り、コスト削減に努める。	3	継続	維持	維持	3
特性を活かす景観をつくる	都市整備課	景観形成事業	2,410,286	0	2,410,286	—	3	3	4	県の景観条例により大規模建築物等については、審査されているが、対象建築物が少ない。	景観行政に関する普及・啓発の方法を検討する。	1	継続	維持	維持	3
公園、緑地を整備する	都市整備課	公園施設維持管理事業	2,746,994	77,514,594	80,261,588	—	4	4	4	地元自治会等の取り組みに特徴がある。	地元自治会等と連携を強化する。	2	継続	維持	維持	3
緑化を推進する	地域振興課	緑化推進事業	4,787,498	1,294,580	6,082,078	4	4	3	3	委託先の花と緑の協会が管理するプランター、花壇管理等の植栽管理の手法の見直し。	花と緑の協会の会員の高齢化と人数が減少している。維持継続していく手法の検討が必要。	4	継続	維持	維持	3
生活道路の整備を図る	都市整備課	道路橋梁維持管理事業	1,901,510	90,073,783	91,975,293	—	4	4	4	新設改良から、点検維持修繕の転換。	交付金事業を活用して点検維持修繕のさらなる推進。	2	継続	拡大	拡大	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
生活道路の整備を図る	都市整備課	道路台帳整備事業	1,243,094	7,865,640	9,108,734	—	4	4	4	道路台帳閲覧システムの機能充実	道路台帳閲覧システムへの完全移行	1	継続	拡大	維持	4
		道路橋梁整備事業	4,394,891	104,588,064	108,982,955	4	4	4	4	維持修繕へのシフトが必要となっている。	新設改良費から維持修繕費への移行。	6	継続	維持	縮小	3
		道路愛護事業	1,243,094	398,760	1,641,854	4	3	3	4	実施自治会が若干増加しているが、市内全体的な実施には至っていない。また、実施回数も各自治会年1回程度でしかない。	実施自治会及び実施回数の増加	5	継続	拡大	維持	4
		相生地区待避所整備事業	1,841,654	1,720,656	3,562,310	3	3	4	4	待避所箇所が2箇所と少ない。	用地買収の実施	7	継続	縮小	縮小	3
公共交通サービスを充実する	地域振興課	地方バス路線維持補助事業	2,140,934	10,000,000	12,140,934	4	4	4	4	利用促進策の検討	赤字路線の再編	5	継続	維持	維持	3
	都市整備課	市道認定廃止事業	1,392,734	0	1,392,734	—	4	4	4	市道未認定の道路についての検討	相生市に引き継いだ道路の認定	1	継続	維持	維持	4
		法定外公共物用途廃止事業	2,380,358	0	2,380,358	—	3	3	3	現状維持	現状維持	1	継続	縮小	縮小	2
		官民境界事業	2,784,386	0	2,784,386	—	4	4	4	現状維持	現状維持	3	継続	維持	縮小	3
		道路占用許可事業	1,837,366	0	1,837,366	—	3	3	4	迅速な事務処理による市民サービスの向上	優先的に事務処理を行う	1	継続	維持	維持	3
		道路管理者以外の者による道路工事事業	1,392,734	0	1,392,734	—	4	4	4	道路占用との違いを明確にする。	道路占用工事との縦分けを行う。	1	継続	維持	維持	3
		外部団体への照会、通達事業	7,827,254	0	7,827,254	—	4	3	4	受付処理件数によりコストが増減する。	作業効率の向上によるさらなるコスト削減を図る。	3	継続	維持	縮小	3
地域特性に応じた総合的な交通体系の確立を目指す	地域振興課	生活交通システム事業	2,140,934	906,700	3,047,634	—	4	4	3	デマンドタクシー試験運行の見直し	矢野地区、坪根地区の新たな地域交通の検討	1	継続	維持	維持	3
情報通信環境の整備を図る	地域振興課	難視聴解消事業	494,894	0	494,894	3	3	3	5	市内全域で解消されており目的は達した	市内全域で解消されており目的は達したため事業完了とする	4	完了	—	—	—

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
まちづくり目標推進のために																
市民参加型のまちづくりシステムを構築する	企画広報課	ふるさと応援事業	2,232,218	7,440,775	9,672,993	5	5	4	4	特産品に関して、牡蠣以外の贈答品を研究することで、年間を通じて贈答品が発送できる体制づくりが必要である。	ポータルサイトを活用することで、寄付者の増加を目指すとともに、効率的に事務を執行する。	4	継続	拡大	拡大	5
		自治基本条例策定事業	475,042	0	475,042	5	4	3	4	広報紙で特集をするなど、身近な参画と協働の事例紹介などが必要である。	身近な事例紹介など様々な手法により実践する。	4	継続	拡大	維持	4
		地域づくり協働事業	345,254	0	345,254	3	2	2	2	重要な施策であるが、利用がないため別の手法による協働事業を検討する必要がある。	地域が望む協働事業への行政の関わり方に沿った事業を新設する。	5	廃止	—	—	1
		地方創生事業	10,541,226	9,801,000	20,342,226	5	5	5	5	計画策定は完了したため、今後は、計画推進に向けた進捗把握が必要である。	計画内の各施策でアクションプログラムを設定し、KPIなどの指標数値を毎年度把握して進捗把握を行う。	4	完了	—	—	—
	地域振興課	まちづくり活動支援事業	1,027,122	165,000	1,192,122	4	4	3	4	各団体からの要望がイベントが中心となってしまっている。定期的な活動の支援や収益性も考慮した活動支援の検討が必要である。	例年、申請者と報告者が同じで取組も同じとなり審査会、報告会を行っていたため同日開催とし経費節減を図る。	4	廃止	—	—	1
		市民活動サポート事業	1,472,985	165,405	1,638,390	4	4	4	4	受付業務を行っていた市民会館が平成27年度で廃止となりこれまでどおりの貸付業務を行うための検討が必要である。	適正利用のため定期的な点検の必要がある。	4	継続	維持	維持	3
コミュニティ活動を活性化する	地域振興課	総合補償保険事業	1,127,882	1,970,520	3,098,402	5	5	3	3	主催部署における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握	庁内での実績報告・事故報告の迅速化を図るため、掲示板において喚起する。	4	継続	維持	維持	3
		連合自治会事務局事業	2,510,570	4,830,760	7,341,330	5	3	4	4	相生市連合自治会に未加入の自治会への行政サービスが低下している。	総務会で情報交換を活発に行うことで連合自治会への加入意義を高める。	4	継続	維持	維持	3
		集会所等設置費助成事業	1,074,502	830,000	1,904,502	4	4	3	4	事業内容について、工法など建築担当と連携をとる体制を整備する必要がある。	自治会長が毎年交代している地区などにおいて、制度の周知と活用方法のアドバイスなどが必要である。	7	継続	維持	維持	3
		地域コミュニティ活性化事業	745,294	355,142	1,100,436	4	3	3	3	各地域において制度活用がなされ市の関わりも目途が立った	地域の課題も改善され事業目的が達成したため廃止とする。	4	廃止	—	—	1
		地縁団体事業	745,294	0	745,294	—	4	3	4	認可にあたっての資料作りは自治会の負担が大きい	事務マニュアルにより迅速かつ丁寧な業務を行う	1	継続	維持	維持	3
	環境課	佐方福祉センター維持管理事業	1,721,942	1,074,466	2,796,408	—	4	4	4	耐震化工事も終了し、それに伴い主要な設備も改善した。しかし、老朽化していることも間違いない施設であるので、適正な維持管理が必要である。	継続して適切な維持管理を行う。	2	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
情報発信力を強化する	企画広報課	広報事業	6,634,158	6,590,433	13,224,591	4	4	4	4	広報紙がどの程度読まれ、市の情報を知るツールとして活用されているのかを図る手段がない。	市民にとってなくてはならない魅力ある広報紙面を作成する。	4	継続	維持	維持	4
		まちかど出前講座事業	754,770	0	754,770	4	4	3	4	申込が多い講座以外も広く周知することが必要である。	見直した講座を中心に幅広く周知していく。	4	継続	維持	縮小	3
		ホームページ整備事業	2,093,554	2,020,464	4,114,018	4	3	4	3	見やすいページ、見たい情報がすぐに見られるホームページになっているかどうかを図るものがない。	各ページの更新・リンク切れのチェックを行い、各部署の意識の向上を図る。	4	継続	維持	維持	3
	定住促進室	相生市定住促進PR事業	15,636,486	3,937,807	19,574,293	4	4	4	4	市外のターゲット層に対し、効果的なPRを継続する。	PR場所及びPR媒体の拡充を図るとともに、ターゲットを絞った重点的なPRを実施する。	4	継続	拡大	維持	4
	総務課	情報公開・個人情報保護等事業	734,318	64,380	798,698	—	4	4	4	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。	1	継続	維持	維持	3
広聴活動を充実する	企画広報課	市民対話事業	3,893,734	0	3,893,734	4	4	4	4	参加人数は年々増加しているが、より幅広く参加していただくことが必要である。	多くの方に参加していただくため、周知方法を検討する必要がある。	4	継続	維持	維持	4
行政経営を推進する	企画広報課	行政評価システム推進事業	2,780,398	659,480	3,439,878	5	4	3	4	軽微なシステム修正を手作業で行うこともあり、修正の都度、入力担当課において作業が停まる事例がある。	管理担当課でのマニュアルや、作業手順の整理を行う。第三者評価委員会を「相生市もつと活力上昇計画」の検証機関として位置づける。	4	継続	拡大	維持	4
費用対効果を精査する	企画広報課	行政改革推進事業	1,233,618	93,400	1,327,018	5	3	3	3	経済情勢や人口減少による市税減少に伴い、今後も財政状況の悪化が見込まれる。	第3期行財政健全化計画を軸に、歳出削減、歳入増加施策を検討する。	4	継続	拡大	維持	4
資産の有効活用を図る	企画広報課	公共施設マネジメント推進事業	1,373,782	0	1,373,782	5	5	5	5	機能維持を前提としながらも更新面積を縮減していくことが必要である。	施設の優先度及び更新計画の方向性を決定する。	4	継続	拡大	維持	5
	財政課	市有財産管理事業	7,735,494	36,680,229	44,415,723	—	4	4	3	過大地やがけ地等のため、個人への売却は不向きな土地が売れ残っている。	地価下落の動向を踏まえ、価格の見直しを行うとともに、売却困難な土地については、借地による有効活用等を検討する。	3	継続	維持	縮小	3
効率的で実践的な広域連携を推進する	企画広報課	広域行政事業	485,118	164,000	649,118	—	3	4	4	全ての要望を結果に繋げることが困難である。	要望事項・内容については、国や県の状況も考慮し、随時見直しを行ったものを要望していく。	3	継続	維持	維持	3
職員の資質向上を図る	総務課	人材育成事業	5,971,718	2,537,630	8,509,348	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—
行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	企画広報課	基幹系システム管理運営事業	7,697,766	41,308,253	49,006,019	—	5	3	4	社会保障・税番号制度に伴う総合運用テストは、全庁的に取り組む体制が必要である。	番号制度ワーキングチームで各部署との連携を強化し、効率的に社会保障・税番号制度に伴う総合運用テストに取り組む。	3	継続	拡大	拡大	5

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する	企画広報課	情報システム管理運営事業	7,153,874	25,358,730	32,512,604	—	5	5	4	多様化する外部からの攻撃に対し、セキュリティを強化する必要がある。	情報化リーダーを中心に利用職員と情報連携を強化しながら、県情報セキュリティクラウドへの参加に対し、安全で効率性の高いネットワーク分離を実施する。	3	継続	拡大	拡大	5
安定的に財源を確保する	税務課	納税普及推進事業	4,984,156	2,669,189	7,653,345	—	3	3	4	審査委員会の担当事務局については、固定資産税を担当する課以外の部署で担当するよう通達が出ている。	審査委員会事務局のあり方について協議し、審査委員の選任方法について検討する。	3	継続	維持	維持	3
		市民税等課税事業	35,274,615	10,399,060	45,673,675	—	3	3	3	電子化により簡素化された作業がある一方、それぞれの電算システムの互換性などの影響により、従前にはなかった問題が生じ、課税作業が複雑化している。	電子化により複雑化する課税作業を検証し、職員の作業負担に差が生じないよう、より正確で効率的な処理ができるように事務改善を図る。	1	継続	維持	維持	3
		固定資産税賦課事業	44,439,716	5,321,336	49,761,052	—	3	3	3	土地や家屋において、地目変更や滅失等による変化が生じた場合、その情報を的確に把握ができるような体制づくりが必要である。	効率性に留意しつつ、公平な課税を行うため、適正な評価及び課税客体の把握に努める。	1	継続	維持	維持	3
	徴収対策室	市税徴収事務事業	20,144,886	31,275,269	51,420,155	—	5	4	4	積極的な滞納整理が徴収率向上につながるため、それに専念できる環境の整備が必要。	効率的で効果的な滞納整理を行っていく。	1	継続	拡大	拡大	5
		介護保険収納事業	6,053,526	0	6,053,526	—	4	4	4	引き続き早期の調査と滞納整理体制を強化する。	早期催告と滞納整理を積極的に行う。	1	継続	維持	維持	3
		市営住宅家賃収納事務事業	3,151,110	0	3,151,110	—	4	4	4	入居条件および督促、催告の強化。	高額滞納事案に対する納付相談の実施。	1	継続	維持	維持	3
		後期高齢者医療保険収納事業	3,355,630	219,133	3,574,763	—	4	4	4	国保など既に口座振替利用者が新規加入した際の口座振替の再手続きの勧奨が課題である。	口座振替加入推進の取り組みを拡充させる。	1	継続	維持	維持	3
財源を効率的に運用する	財政課	財政運営事務	24,497,150	348,904	24,846,054	—	4	4	3	実質公債費比率の上昇	実施計画による事業の選択、予算ヒアリングにおける徹底した歳出削減	3	継続	維持	維持	3
		固定資産台帳整備事業	1,751,870	6,102,000	7,853,870	—	3	3	4	固定資産台帳整備に必要となるデータが未確定のものについては、来年度において把握する必要がある。	台帳整備に不足しているデータを収集し、台帳を完成させる。また、今後の台帳管理マニュアルの作成を行う。	3	継続	維持	維持	3
その他	企画広報課	秘書業務	9,897,334	3,493,006	13,390,340	—	4	4	4	市長・副市長の指示等を迅速に担当部門に伝達するとともに、各担当においてその意図を的確に認識し、実行できる連絡調整体制の充実が必要である。	連絡調整体制の充実を通じ、更なる業務の効率化を図る。	3	継続	拡大	維持	4
		統計調査事務事業	1,354,830	75,020	1,429,850	4	4	3	4	国や県の統計における統廃合に伴い、統計書の掲載内容を変更する必要がある。	過去の掲載項目とのつながりを意識し、調査結果を掲載する。	4	継続	維持	維持	3
	総務課	非核平和展事業	554,750	23,755	578,505	4	4	3	4	昨年度の結果を踏まえ、市民会館での開催とし、「折り鶴コーナー」の設置、大型スクリーンでのビデオ上映などを行ったが、来場者数は減となった。	広く市民へPRできるよう、今後についても新たな取組みを検討していく。	4	継続	維持	維持	3

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	財政課	契約検査事業	10,025,974	1,351,513	11,377,487	—	4	4	4	兵庫県電子入札共同システムは5年毎に機器の更新を行っていることから、より効率的な機能等の搭載要望を行っていく必要がある。	工事検査の手法等、入札制度全般について改善を行う。	3	継続	拡大	縮小	3
		庁舎維持管理事業	5,379,158	41,323,387	46,702,545	—	4	4	4	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇傾向であり、経費を抑え、かつ市庁舎としての機能及び快適性を高める必要がある。	施設の維持修繕を行い、さらなる安心、安全な施設運営に取り組む。	2	継続	維持	維持	3
		公用車両管理事業	17,770,570	10,150,560	27,921,130	—	4	4	4	ガソリン価格が不安定なため、近距離の移動はエコ自転車を使用する等、使用者ひとりひとりの意識改革が必要である。	使用時の日常点検励行を徹底するとともに、職員による洗車を引き続き実施し、使用意識の向上を図る。	3	継続	維持	縮小	3
		事故等賠償事業	2,739,494	0	2,739,494	—	3	3	3	—	—	2	継続	維持	維持	3
	市民課	厚生労働統計調査事業	3,412,874	38,526	3,451,400	—	3	4	4	引き続き戸籍事務処理との連携を円滑に行い、より正確・迅速な処理を行う。	引き続き事務処理の迅速化・正確化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		証明書交付事業	6,539,222	21,867,136	28,406,358	—	4	3	4	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	1	継続	維持	維持	3
		戸籍事務事業	22,387,226	0	22,387,226	—	5	4	4	システムを活用し、さらに事務の効率化を図る。	システムを活用し、さらに事務の効率化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		印鑑登録事務事業	2,912,886	0	2,912,886	—	4	4	4	さらに正確・迅速に事務処理を行うこと。	さらに事務の効率化・迅速化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		住民基本台帳事務事業	12,122,946	0	12,122,946	—	3	3	4	さらに適正・迅速に事務処理を行うこと。	引き続き事務処理の正確化・迅速化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		臨時運行許可事業	787,367	0	787,367	—	3	4	4	さらに正確・迅速に事務処理を行う。	引き続き係内研修を充実させ、事務の迅速化・適正化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		公的個人認証受付事業	829,740	0	829,740	—	3	3	4	さらに事務処理の効率化を図る。	係内研修を充実させ、さらに事務処理の効率化と正確化を図る。	1	継続	維持	維持	3
		自衛官募集事務事業	779,210	0	779,210	—	4	3	4	引き続き効果的な方法で周知を図る必要がある。	適時の広報と関係団体との連携を図る。	1	継続	維持	維持	3
		社会福祉課	社会福祉総務費事務経費	2,081,078	344,714	2,425,792	—	4	5	4	自治会及び地区社協役員については、地域福祉の重要性について浸透しつつあるが、一般市民には計画内容が十分浸透していない。	(1) 社協、自治会、民生・児童委員との連携強化 (2) 庁内推進体制へのフィードバック	1	継続	維持	拡大

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	健康介護課	保健衛生総務事務経費	4,834,454	3,975,531	8,809,985	—	4	3	4	システム導入から5年が経過しているため、機器の更新が必要になっている。	機器更新について、買取ではなくリース対応の方向で進めていく。	3	継続	拡大	維持	4
	建設管理課	建設管理課事務経費	2,164,086	317,186	2,481,272	—	4	4	4	—	各経費の適切な執行に努める	3	継続	維持	維持	3
	都市整備課	都市整備課事務経費	1,345,297	4,478,424	5,823,721	—	4	4	4	兵庫県と連携していくことが重要である。	システムの適正運用が重要である。	3	継続	維持	維持	3
	学校教育課	教育統計調査事業	674,762	24,000	698,762	—	4	4	4	各学校園毎に期限内入力を徹底する。	事務処理担当者へ向けた集計方法等の指導。	1	継続	維持	維持	3
	議会事務局	議会議務局管理事業	4,840,454	1,109,665	5,950,119	—	4	5	4	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。	有効性とコストのバランスを考慮し、必要最小限の予算組を行った。	3	継続	拡大	維持	4
		議会活動支援事業	8,434,814	142,445,268	150,880,082	—	5	4	4	議員一人ひとりの活動がより重要となっていることから、議会活動の成果の市民への情報提供及び経費等について、より透明性を図る必要がある。	議会活動の成果を市民に報告する場となる議会報告会の詳細について、協議検討する必要がある。	3	継続	拡大	維持	4
		議会図書室整備事業	446,014	0	446,014	—	3	3	4	書籍による資料閲覧とIT化に伴う資料検索が行える環境の整備が必要。	議会基本条例においても整備充実が求められている議会図書室の機能維持・向上を図っていく。	3	継続	維持	縮小	3
		会議録作成事業	3,542,574	2,759,683	6,302,257	—	5	4	4	平成29年度の仮議場での本会議・委員会開催に向けた音響設備等の準備及び更なるIT化の推進に向けた検討を進めていく必要がある。	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、平成29年度の仮議場への音響設備導入に係る関連経費を含め、委託契約の算定方法等の検証を常に実施する。	1	継続	維持	維持	3
		議会広報事業	1,945,414	831,175	2,776,589	—	4	5	4	市民により興味を持っていただくような見直しが必要。	議会の情報公開を推進するため、H28.6.10号から会派の視察報告を、H28.8.10号から政務活動費の執行状況を掲載し、議会活動の広報の充実を図る。	1	継続	維持	維持	3
	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会一般事務	6,360,782	1,630,293	7,991,075	—	4	4	4	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	引き続きコスト削減に努める。	1	継続	維持	維持	3
		明るい選挙推進事業	1,243,094	0	1,243,094	4	3	3	3	明るい選挙推進委員の若年層の採用	若年層委員の選任ができる環境について検討する	4	継続	拡大	維持	4
		市議会議員選挙執行事業	3,936,614	13,577,838	17,514,452	—	4	4	4	コストの削減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	啓発方法及び執行体制の見直しを検討	1	継続	維持	維持	3
	監査事務局	監査委員業務	13,857,746	2,014,895	15,872,641	—	4	4	4	住民監査請求に迅速に対応できる体制整備や、公会計制度改革等に適切に対応できる知識、能力の習得に取り組む必要がある。	国において財務会計制度の見直しの一つとして、監査制度自体の充実強化について議論される中、今後の動向を注視し的確な情報収集に努める。	1	継続	拡大	維持	4

取り組み事項	担当課名	事務事業名	27年度			事後評価				課題	改善内容	事業 類型	方向性			優先 度
			人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	進捗 状況				方向	成果	コスト	
その他	公平委員会	公平委員会業務	1,841,654	371,160	2,212,814	—	4	4	4	不利益処分審査請求等に的確に対応するため、プライバシーに配慮した相談方法及び体制整備に取り組む必要がある。	公務員制度改革による人事行政の変遷に伴い、不利益処分の審査請求等が顕著になる恐れがあり、今後の動向を注視し的確な情報収集に努める。	1	継続	維持	維持	3
	出納室	出納業務事業	11,628,110	422,780	12,050,890	—	3	3	3	毎月、掲示板に支出命令書提出期限を掲載しているが、遅延件数は横ばい状態である。	支出命令書のミス防止するため、新任・臨時職員及び庶務担当者を対象に財務会計事務研修の内容を充実させる。	1	継続	維持	維持	3
		会計審査業務事業	11,837,606	2,619,476	14,457,082	—	3	3	4	訂正依頼率を減らすべく、各課でのチェック体制が十分機能するよう改めて促す必要がある。	ミス防止のため、庶務担当者をはじめ職員に対し財務会計事務取扱要領に基づく修内容をさらに充実させる。	1	継続	維持	維持	3
	教育管理課	教育委員会事業	3,311,126	3,156,530	6,467,656	—	5	5	4	教育委員会の透明性を引き続き維持する必要がある。	教育委員会会議の会議録のホームページ公開、教育委員会だよりの発行など、当市教育行政を引き続き市民等への周知に努める。	1	継続	維持	維持	3
		教育委員会事務局事業	3,248,270	3,115,248	6,363,518	—	5	5	4	開かれた教育委員会を目指すため、更なる情報発信に努める必要がある。	教育委員会だよりの子育て支援リーフレットを作成し、ホームページ掲載や全戸配布をするなど市民への周知を図る。	1	継続	維持	維持	3
	学校教育課	学校教育課一般事務経費	1,205,190	1,467,401	2,672,591	—	3	3	4	各校ごとの必要数を精査する。	適正な見積合わせ実施し、コストの削減を進める。	3	継続	維持	維持	3
	社会福祉課	災害見舞事業	464,966	250,000	714,966	5	4	3	3	土日祝日における災害発生についても、迅速に対応するため西はりま消防組合との連携を強化する。また、係内の連絡体制を整備・係員が共通認識を持つ必要がある。	課内の連絡体制の整備・共通認識の共有	4	継続	維持	維持	3
	市民課	住民票の写し等本人通知事業	345,254	0	345,254	4	4	4	4	引き続き正確・迅速に事務処理を行っていく。	引き続き事務処理の正確化・迅速化を図る。	4	継続	維持	維持	3
	子育て支援室	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	3,289,898	10,782,530	14,072,428	—	4	4	4	広報紙やホームページ等により制度の周知を図るとともに、手続きが遅れている方に対しては、早期に申請勧奨するよう努める必要がある。	—	1	廃止	—	—	2
	社会福祉課	臨時福祉給付金支給事業	5,174,930	0	5,174,930	—	4	4	4	昨年度に比べ、申請率は微増であった。一定の成果は得られたものの、再勧奨、広報などを有効活用し、次回実施の際には更なる申請率の向上を目指す。	書類不備が多いため、書式の変更などを実施し、申請方法をより分かりやすく明確にする必要がある。	1	継続	拡大	維持	4